

三重県業務委託共通仕様書

令和3年11月制定

令和4年11月一部改正

令和5年 4月一部改正

令和5年11月一部改正

令和6年 4月一部改正

三 重 県

用地関係業務共通仕様書 総目次

第1編	用地調査等業務共通仕様書	2-1-1
第2編	用地アセスメント調査等業務共通仕様書	2-2-1
第3編	用地調査点検等技術業務共通仕様書	2-3-1
第4編	用地補償総合技術業務共通仕様書	2-4-1

第1編 用地調査等業務共通仕様書

目次

第1章 総則	2-1-1
第1条 趣旨等	2-1-1
第2条 用語の定義	2-1-1
第3条 基本的処理方針	2-1-3
第4条 監督員	2-1-3
第5条 主任技術者	2-1-3
第6条 (未制定)	2-1-3
第7条 業務従事者及び担当技術者	2-1-4
第8条 再委託	2-1-4
第9条 用地調査等業務の区分	2-1-4
第2章 用地調査等業務の基本的処理方法	2-1-9
第1節 用地調査等業務の実施手続	2-1-9
第10条 施行上の義務及び心得	2-1-9
第11条 業務の着手	2-1-9
第12条 書類提出	2-1-9
第13条 打合せ等	2-1-10
第14条 現地踏査	2-1-10
第15条 業務計画の策定	2-1-10
第16条 監督員の指示等	2-1-11
第17条 支給品等	2-1-11
第18条 立入り及び立会い	2-1-12
第19条 障害物の伐除	2-1-12
第20条 身分証明書の携帯	2-1-12
第21条 算定資料	2-1-12
第22条 監督員への進捗状況の報告	2-1-12
第23条 成果物の一部提出等	2-1-13
第24条 成果物	2-1-13
第25条 検査	2-1-13
第26条 修補	2-1-13
第27条 条件変更等	2-1-14
第28条 成果物の点検・調製確認対象業務の対応	2-1-14
第29条 守秘義務	2-1-14
第30条 個人情報の取扱い	2-1-14

目 次

第31条	安全等の確保	2-1-15
第32条	行政情報流出防止対策の強化	2-1-15
第33条	(未制定)	2-1-15
第34条	保険加入の義務	2-1-16
第2節	数量等の処理	2-1-16
第35条	建物等の計測	2-1-16
第36条	図面等に表示する数値及び面積計算	2-1-16
第37条	計算数値の取扱い	2-1-16
第38条	補償額算定調書に計上する数値	2-1-17
第39条	補償額等の端数処理	2-1-17
第3章	権利調査	2-1-18
第1節	調査	2-1-18
第40条	権利調査	2-1-18
第41条	地図の転写	2-1-18
第42条	土地の登記記録の調査	2-1-18
第43条	建物の登記記録の調査	2-1-18
第44条	権利者の確認調査	2-1-19
第45条	墓地管理者等の調査	2-1-19
第46条	(未制定)	2-1-19
第2節	調査書等の作成	2-1-20
第47条	転写連続地図の作成	2-1-20
第48条	調査書の作成	2-1-20
第4章	用地測量	2-1-21
第1節	境界確認	2-1-21
第49条	公共用地境界の打合せ	2-1-21
第50条	資料の作成及び立会い	2-1-21
第51条	境界確定後の図書の作成	2-1-21
第52条	立会い準備	2-1-21
第53条	復元測量	2-1-21
第54条	境界立会いの画地及び範囲	2-1-22
第55条	境界立会い	2-1-22
第2節	境界測量	2-1-23
第56条	用地測量の基準点	2-1-23
第57条	境界測量	2-1-23
第58条	用地境界仮杭の設置	2-1-23
第3節	土地の面積計算	2-1-23

第59条	土地の面積計算	2-1-23
第4節	用地実測図等の作成	2-1-24
第60条	用地実測図等の作成	2-1-24
第61条	土地現地調査報告書の作成	2-1-24
第5節	関係官公庁への手続き等	2-1-25
第61条の2	関係官公庁への手続き等	2-1-25
第5章	土地評価	2-1-26
第62条	土地評価	2-1-26
第63条	土地評価の基準	2-1-26
第64条	現地踏査及び資料作成	2-1-26
第65条	標準地の選定及び標準地調査書の作成	2-1-27
第66条	標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成	2-1-27
第67条	残地等に関する損失の補償額の算定	2-1-27
第6章	建物等の調査	2-1-28
第1節	調査	2-1-28
第68条	建物等の調査	2-1-28
第69条	建物等の配置等	2-1-28
第70条	法令適合性の調査	2-1-28
第71条	木造建物	2-1-28
第72条	木造特殊建物	2-1-28
第73条	非木造建物	2-1-29
第74条	機械設備	2-1-29
第75条	生産設備	2-1-29
第76条	附帯工作物	2-1-29
第77条	庭園	2-1-29
第78条	墳墓	2-1-29
第79条	立竹木	2-1-30
第2節	調査書等の作成	2-1-30
第80条	建物等の配置図の作成	2-1-30
第81条	法令に基づく施設改善	2-1-30
第82条	木造建物	2-1-30
第83条	木造特殊建物	2-1-30
第84条	非木造建物	2-1-31
第85条	機械設備	2-1-31
第86条	生産設備	2-1-31
第87条	附帯工作物	2-1-31

目次

第88条	庭園	2-1-31
第89条	墳墓	2-1-31
第90条	立竹木	2-1-31
第3節	算定	2-1-32
第91条	移転先の検討	2-1-32
第92条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	2-1-32
第93条	木造建物	2-1-32
第94条	木造特殊建物	2-1-33
第95条	非木造建物	2-1-33
第96条	照応建物の詳細設計	2-1-33
第97条	機械設備	2-1-33
第98条	生産設備	2-1-33
第99条	附帯工作物	2-1-33
第100条	庭園	2-1-34
第101条	墳墓	2-1-34
第102条	立竹木	2-1-34
第7章	営業その他の調査	2-1-35
第1節	調査	2-1-35
第103条	営業その他の調査	2-1-35
第104条	営業に関する調査	2-1-35
第105条	居住者等に関する調査	2-1-35
第106条	動産に関する調査	2-1-35
第2節	調査書の作成	2-1-35
第107条	調査書の作成	2-1-35
第3節	算定	2-1-36
第108条	補償額の算定	2-1-36
第8章	消費税等調査	2-1-37
第109条	消費税等に関する調査等	2-1-37
第110条	調査	2-1-37
第111条	補償の要否の判定等	2-1-37
第9章	予備調査	2-1-39
第1節	調査	2-1-39
第112条	予備調査	2-1-39
第113条	企業内容等の調査	2-1-39
第114条	敷地使用実態の調査	2-1-39

第115条	建物調査	2-1-40
第116条	機械設備等調査	2-1-40
第2節	調査書等の作成	2-1-40
第117条	企業概要書	2-1-40
第118条	配置図	2-1-40
第119条	建物、機械設備等の図面作成	2-1-41
第120条	移転計画案の作成	2-1-41
第3節	算定	2-1-41
第121条	補償概算額の算定	2-1-41
第10章	移転工法案の検討	2-1-42
第1節	調査	2-1-42
第122条	移転工法案の検討	2-1-42
第123条	企業の内容等の調査	2-1-42
第124条	敷地使用実態の調査	2-1-42
第2節	調査書等の作成	2-1-43
第125条	企業概要書	2-1-43
第125条の2	配置図	2-1-43
第126条	移転工法案の作成	2-1-43
第127条	補償額の比較	2-1-44
第11章	再算定業務	2-1-44
第128条	再算定業務	2-1-44
第129条	再算定の方法	2-1-44
第12章	事業認定申請図書等の作成	2-1-45
第130条	事業認定申請図書等の作成	2-1-45
第131条	事業認定申請図書の作成	2-1-45
第132条	事業計画の説明	2-1-45
第133条	現地踏査	2-1-45
第134条	起業地の範囲	2-1-45
第135条	事業認定申請図書の作成方法	2-1-45
第136条	相談用資料の作成方法	2-1-46
第137条	相談用資料の添付図面の作成方法	2-1-46
第138条	申請図書の作成	2-1-46
第139条	裁決申請図書の作成	2-1-46
第140条	現地踏査	2-1-47
第141条	裁決申請図書の作成方法	2-1-47
第142条	明渡裁決申立図書の作成	2-1-47

目次

第143条 現地踏査	2-1-47
第144条 明渡裁決申立図書の作成方法	2-1-47
第13章 地盤変動影響調査等	2-1-48
第1節 調査	2-1-48
第145条 地盤変動影響調査	2-1-48
第146条 調査	2-1-48
第146条の2 水準測量	2-1-48
第147条 費用負担の要否の検討	2-1-48
第2節 算定	2-1-49
第148条 費用負担額の算定	2-1-49
第3節 費用負担の説明	2-1-49
第149条 費用負担の説明	2-1-49
第150条 概況ヒアリング等	2-1-49
第151条 説明資料の作成等	2-1-49
第152条 権利者に対する説明	2-1-49
第153条 記録簿の作成	2-1-50
第154条 説明後の措置	2-1-50
第14章 (未制定)	2-1-50
第155条～第159条 未制定	2-1-50
第15章 写真台帳の作成	2-1-50
第160条 写真台帳の作成	2-1-50
第16章 土地調書及び物件調書の作成等	2-1-51
第161条 土地調書等の作成	2-1-51
別記1 土地現地調査報告書作成要領	2-1-53
別記2 成果物一覧表	2-1-57
別表第1 建物平面図等表示記号	2-1-67
(参考) 用地測量業務フローチャート	2-1-105
様式一覧表	2-1-107
参考要領一覧表	2-1-109

第1編 用地調査等業務共通仕様書

第1章 総則

(趣旨等)

- 第1条 この用地調査等業務共通仕様書(以下「仕様書」という。)は、三重県の事業に必要な土地等の取得等に伴う測量、調査、補償金額の算定等業務(以下「用地調査等業務」という。)を委託に付する場合の業務内容その他必要な事項を定め、もって業務の適正な執行を確保するものとする。
- 2 業務の発注に当たり、当該業務の実施上この仕様書により難いとき又はこの仕様書に定めのない事項については、発注者が別途定める特記仕様書によるものとし、適用に当たっては特記仕様書を優先するものとする。
- 3 用地補償総合技術業務、用地調査点検等技術業務及び用地アセスメント調査等業務については、別に定める各共通仕様書によるものとする。

(用語の定義)

第2条 この仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「発注者」とは、三重県知事をいう。
- 二 「受注者」とは、用地調査等業務の実施に関し、発注者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
- 三 「監督員」とは、契約書及び仕様書等に定められた範囲内において、受注者又は主任技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第9条第1項に規定する者をいう。
- 四 未制定
- 五 未制定
- 六 未制定
- 七 「検査員」とは、用地調査等業務の完了検査及び指定部分に係る検査に当たって、契約書第31条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。
- 八 「主任技術者」とは、契約書第10条に規定する管理技術者を読み替えるものとし、用地調査等業務の主たる業務に関し、「三重県測量・調査・設計業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者で受注者が発注者に通知した者をいう。
- 九 未制定
- 十 「業務従事者」及び「担当技術者」とは、主任技術者のもとで業務を担当する者で、第7条の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
- 十一 「契約書」とは、別冊の「設計業務等委託契約書」をいう。
- 十二 「仕様書等」とは、仕様書、特記仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- 十三 「図面」とは、入札等に際して発注者が交付した図面及び発注者から変更又は追加された図面並びに図面のもとになる計算書等をいう。

第1編 用地調査等業務 第1章 総則

- 十四 「数量総括表」とは、用地調査等業務に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
- 十五 「現場説明書」とは、用地調査等業務の入札等に参加する者に対して、必要に応じて発注者が当該用地調査等業務の契約条件を説明するための書類をいう。
- 十六 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書面をいう。
- 十七 「指示」とは、監督員が受注者に対し、用地調査等業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し実施させること及び検査員が検査結果を基に受注者に対し、修補等を求め実施させることをいい、原則として、書面により行うものとする。
- 十八 「通知」とは、発注者若しくは監督員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督員に対し、用地調査等業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 十九 「報告」とは、受注者が監督員に対し、用地調査等業務の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 二十 「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た用地調査等業務の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- 二十一 「協議」とは、書面により契約書及び仕様書等の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- 二十二 未制定
- 二十三 「検査」とは、契約書及び仕様書等に基づき、検査員が用地調査等業務の完了を確認することをいう。
- 二十四 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
- 二十五 「協力者」とは、受注者が用地調査等業務の遂行に当たって、再委託する者をいう。
- 二十六 「調査区域」とは、用地調査等業務を行う区域として別途図面等で指示する範囲をいう。
- 二十七 「権利者」とは、調査区域内に存する土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう。
- 二十八 「調査」とは、建物等の現状等を把握するための現地踏査、立入調査又は管轄登記所（調査区域内の土地を管轄する法務局及び地方法務局〔支局、出張所を含む。〕）等での調査をいう。
- 二十九 「調査書等の作成」とは、外業調査結果を基に行う各種図面の作成、補償額等算定のための数量等の算出及び各種調査書の作成をいう。
- 三十 「基準」とは、三重県県土整備部公共事業の施行に伴う損失補償基準をいう。
- 三十一 「運用方針」とは、三重県県土整備部公共事業の施行に伴う損失補償基準の運用方針をいう。
- 三十二 「成果物の点検・調製確認」とは、用地調査点検等技術業務共通仕様書第32条に規定する作業をいう。

(基本的処理方針)

第3条 受注者は、用地調査等業務を実施する場合（次項に掲げる場合を除く。）において、この仕様書、基準、運用方針等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならない。

- 2 受注者は、三重県の公共事業に係る工事の施行ないし公共施設の設置により生じた地盤変動、水枯渇等、日陰及びテレビジョン電波受信障害による損害等（以下「事業損失」という。）に関する調査、費用負担額の算定又は費用負担の説明を実施する場合には、この仕様書、三重県県土整備部公共事業の施行に伴う損害等の賠償に係る事務要領に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならない。

(監督員)

第4条 監督員は、契約書第9条第2項に規定した指示、承諾、協議等（以下「指示等」という。）の職務の実施に当たり、その権限を行使するときは、原則として書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合で監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。なお、監督員は、その口頭による指示等を行った後、後日書面で受注者に指示するものとする。

(主任技術者)

第5条 受注者は、用地調査等業務における主任技術者を定め、契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第2号）第1条に規定する県の休日（以下「休日等」という。）を含む。）以内に発注者に通知しなければならない。

- 2 主任技術者は、業務の履行に当たり、この用地調査等業務の主たる業務に関し、「三重県測量・調査・設計業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可。）でなければならない。

- 3 受注者が主任技術者に委任できる権限は契約書第10条第2項に規定した事項であるが、契約書第10条第3項に基づく通知がない場合は、発注者及び監督員は、主任技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。

- 4 主任技術者は、第3章から第16章に定める業務がすべて完了したときは、各成果物について十分な検証（受注者が受注に係る業務の成果物の瑕疵を防止するため、当該成果物を発注者に提出する前に、発注者の指示に従った成果物が完成しているかについて点検及び修正することをいう。以下同じ。）を行わなければならない。

なお、第24条に定める成果物のうち、地図の転写図及び土地の実測平面図については各葉ごとに、その他については表紙の裏面に主任技術者の資格及び氏名の記載を行うものとする。

- 5 未制定

- 6 主任技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。

第6条 未制定

第1編 用地調査等業務 第1章 総則

(業務従事者及び担当技術者)

第7条 受注者は、用地調査等業務の実施に当たり、業務従事者（補助者を除く。）として、十分な知識と能力を有する者を充てなければならない。

2 受注者は、前項に定める業務従事者のうち担当技術者を定める場合は、契約締結後 14日（休日等を含む。）以内に担当技術者届（様式第4号の1）及び経歴書（様式第4号の2）により発注者に通知しなければならない。

なお、担当技術者が複数にわたる場合は8名までとし、受注者が設計共同体である場合には、構成員ごとに8名までとする。

3 未制定

(再委託)

第8条 契約書第7条第1項に規定する「主たる部分」とは、用地調査等業務における総合的企画、業務遂行管理、調査・補償額算定等の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者は、これを再委託することはできない。

2 契約書第7条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、翻訳、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、資料の収集、単純な集計その他特記仕様書に定める事項とする。

3 受注者は、前2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、再委託（変更等）申出書（様式第12号）を発注者に提出し、再委託について（様式第13号）により発注者の承諾を得なければならない。

4 未制定

5 受注者は、用地調査等業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理を行い用地調査等業務を実施しなければならない。なお、協力者は、三重県の入札参加資格者名簿（測量・建設コンサルタント等）に登録されている者である場合は、三重県の指名停止期間中であってはならない。

(用地調査等業務の区分)

第9条 この仕様書によって履行する用地調査等業務は、次の各号に定めるところにより行うものとする。

一 用地測量は、測量法（昭和24年法律第188号）第33条の規定に基づく三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号、令和2年国土交通省告示第461号及び令和5年国土交通省告示第250号により一部改正）を準用）により行うものとし、この仕様書においては、用地測量の実施に当たって必要となる細目を定めるものとする。

二 建物は、表1により木造建物〔Ⅰ〕、木造建物〔Ⅱ〕、木造建物〔Ⅲ〕、木造特殊建物、非木造建物〔Ⅰ〕及び非木造建物〔Ⅱ〕に区分する（第14章地盤変動影響調査等を実施する場合を除く。）。

表1 建物区分

区 分	判 断 基 準
木造建物〔Ⅰ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組(在来)工法により建築されている専用住宅、共同住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等の建物で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的と判断される平屋建又は2階建の建物
木造建物〔Ⅱ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組(在来)工法により建築されている劇場、映画館、公衆浴場、体育館等で主要な構造部の形状・材種、間取り等が一般的でなく、木造建物〔Ⅰ〕に含まれないと判断されるもの又は3階建の建物
木造建物〔Ⅲ〕	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、ツーバイフォー工法又はプレハブ工法等軸組(在来)工法以外の工法により建築された建物
木造特殊建物	土台、柱、梁、小屋組等の主要な構造部に木材を使用し、軸組(在来)工法により建築されている神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物で建築に特殊な技能を必要とするもの又は歴史的価値を有する建物
非木造建物〔Ⅰ〕	柱、梁等の主要な構造部が木材以外の材料により建築されている鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造等の建物
非木造建物〔Ⅱ〕	石造、レンガ造及びプレハブ工法により建築されている鉄骨系又はコンクリート系の建物

(注) 建築設備及び建物附随工作物(テラス、ベランダ等建物と一体として施工され、建物の効用に寄与しているもの)は、建物の調査に含めて行うものとし、この場合の「建築設備」とは、建物と一体となって、建物の効用を全うするために設けられている、又は、建物の構造と密接不可分な関係にあるおおむね次に掲げるものをいう。

- (1) 電気設備(電灯設備、動力設備、受・変電設備(キュービクル式受変電設備を除く。)、太陽光発電設備(建材型)等)
- (2) 通信・情報設備(電話設備、電気時計・放送設備、インターホン設備、警備設備、表示設備、テレビジョン共同受信設備等)
- (3) ガス設備
- (4) 給・排水設備、衛生設備
- (5) 空調(冷暖房・換気)設備
- (6) 消火設備(火災報知器、スプリンクラー等)
- (7) 排煙設備
- (8) 汚物処理設備
- (9) 煙突
- (10) 運搬設備(昇降機、エスカレーター等。ただし工場、倉庫等の搬送設備を除く。)
- (11) 避雷針

ただし、借家人等の建物所有者と異なる者の所有であり、かつ、容易に取り外しが行えるような場合はこの限りではない。

三 工作物は、表2により機械設備、生産設備、附帯工作物、庭園及び墳墓に区分する。

表2 工作物区分

区 分	判 定 基 準
機 械 設 備	<p>原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。</p>
生 産 設 備	<p>当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。ただし、建物として取扱うことが相当と認められるものを除く。</p> <p>A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの 園芸用フレーム、わさび畑、養殖池（場）（ポンプ配水設備を含む。）、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等</p> <p>B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等</p> <p>C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの 工場等の貯水池、浄水池（調整池及び沈殿池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等</p> <p>D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等</p>
附 帯 工 作 物	<p>表1の建物（注に掲げる設備、工作物を含む。）及び表2の他の区分に属するもの以外のすべてのものをいい、主として次に例示するものをいう。</p> <p>門、囲障、コンクリート叩き、アスファルト舗装道路、敷石、敷地内排水設備、給・排水設備、ガス設備、物干台（柱）、池等</p>
庭 園	<p>立竹木、庭石、灯籠、築山、池等によって造形されており、総合的美的景観が形成されているものをいう。</p>
墳 墓	<p>墓地として都道府県知事の許可を受けた区域又はこれと同等と認めることが相当な区域内に存する死体を埋葬し、又は焼骨を埋蔵する施設をいい、これに附随する工作物及び立竹木を含む</p>

四 立竹木は、表3により庭木等、用材林、薪炭林、収穫樹、竹林、苗木（植木畑）及びその他の立木に区分する。

表3 立竹木区分

区 分	判 定 基 準
庭 木 等	<p>まつ、かや、まき、つばき等の立木で、観賞上の価値又は防風、防雪その他の効用を有する住宅、店舗、工場等の敷地に植栽されているもの（自生木を含み、庭園及び墳墓を構成するものを除く。）をいい、次に掲げる種別により区分する。</p> <p>A 観賞樹 観賞上の価値を有すると認められる立木であって、高木（針葉樹及び広葉樹）、株物、玉物、生垣、特殊樹（観賞用竹を含む）をいう。</p> <p>① 高 木 モミジ、ハナミズキなどのように主幹と側枝の区分が概ね明らかで、樹高が大きくなるものをいう。</p> <p>② 株 物 アジサイ、ナンテンなどのように、通常幹又は枝が根元から分枝したもので、樹高が大きくなるものではないものをいう。</p> <p>③ 玉 物 マメツゲ、ツツジなどのように枝葉が地上近くまで繁茂し、全体として球状を呈し、樹高が大きくなるものではないものをいう。</p> <p>④ 生 垣 宅地等の境界付近において直線的に密植したもので、囲障に相当するものをいう。</p> <p>⑤ 特殊樹 ①～④に該当するものを除く。</p> <p>B 利用樹 防風、防雪その他の効用を目的として植栽されている立木で、主に屋敷回りに生育するものをいう。</p> <p>C 風致木 名所又は旧跡の風致保存を目的として植栽されている立木又は風致を保たせるために植栽されている立木をいう。</p> <p>D 地被類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、木本系及び草本系をいう。</p> <p>① 木本系 ササ類など地上部が木質に近く株状に生育するものをいい、自然発生ものを除く。</p> <p>② 草本系 リュウノヒゲなど地上部が草状の葉や茎となり、株状に生育するもの及びシバザクラなど草状の低い地上部が地面を這うように面状に生育するものをいい、自然発生ものを除く。</p> <p>E 芝 類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、日本芝及び西洋芝をいう。</p> <p>① 日本芝 高麗芝、野芝のように冬季は枯れて冬眠に入るが、根は越冬し、暑さに強い芝類をいい、自然発生ものを除く。</p> <p>② 西洋芝 ケンタッキーブルーグラスのように冬季でも緑を保つが暑さに弱い芝類をいい、自然発生ものを除く。</p>

	<p>F ツル性類 観賞等を目的に植え付けられた多年生植物で、自ら直立することなく地上を這い、あるいは他の物への巻き付きや吸着根により壁面、支柱、棚の登坂又は下垂する茎を持つもの（木質化するものを除く。）をいい、自然発生ものを除く。</p> <p>G その他 観賞等を目的として植え付けられた、上記の区分に属するもの以外の多年生植物をいい、自然発生ものを除く。</p>
用材林	ひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。
薪炭林	なら、くぬぎ等の立木で薪、炭等とすることを目的としているもの又はこれらの効用を有していると認められるものをいう。
収穫樹	<p>A 果樹 りんご、みかん等の立木で果実等の収穫を目的としているものをいい、栽培方法の差異による区分は次のとおり。</p> <p>① 園栽培 一団の区画内（果樹園等）において、集約的かつ計画的に肥培管理を行って栽培しているものをいう。</p> <p>② 散在樹 園栽培以外の収穫樹、例えば宅地内或いは田・畑の畦畔、原野及び林地等に散在するものをいう。</p> <p>B 特用樹 茶、桑、こうぞ等のように、枝葉、樹皮の利用を目的とする樹木をいい、園栽培と散在樹の区分は、果樹の例による。</p>
竹林	孟宗竹、真竹等で竹林又は筍の収穫を目的としている竹林をいう。
苗木(植木畑)	営業用樹木で育苗管理している植木畑の苗木をいう。
その他の立木	上記の区分に属する立木以外の立木をいう。

第2章 用地調査等業務の基本的処理方法

第1節 用地調査等業務の実施手続

(施行上の義務及び心得)

第10条 受注者は、用地調査等業務の実施に当たって、関連する関係諸法令及び条例等のほか、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 自ら行わなければならない関係官公署への届出等の手続きは、迅速に処理しなければならない。
- 二 用地調査等業務で知り得た権利者等の事情及び成果物の内容は、他に漏らしてはならない。
- 三 用地調査等業務は権利者の財産等に関するものであり、補償の基礎又は損害等の有無の立証及び費用負担額の算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。
また、実施に当たっては、権利者等に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 四 権利者等から要望等があった場合には、十分にその意向を把握した上で、速やかに、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

(業務の着手)

第11条 受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15日（休日等を除く。）以内に用地調査等業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは主任技術者が用地調査等業務の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

(書類提出)

- 第12条 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、契約金額に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。
- 2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
 - 3 受注者は、契約時又は変更時において契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとし、受注者が設計共同体である場合は、構成員ごとに8名までとする。）。
 - 4 未制定
 - 5 第3項において、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

第1編 用地調査等業務 第2章 用地調査等業務の基本的処理方法

6 第3項、第5項において、受注者は本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認をうけた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

7 受注者は、農林水産部が所掌する農業農村整備事業の業務は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、第3項によらず、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に登録データを作成し、受注時は契約締結後15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、監督員に電子メールで送信し承認を受けるものとする。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。

また、後日、登録機関から電子メールで送信される、「AGRIS登録結果通知」を監督員に提出するものとする。なお、変更時と完了時の間が15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

8 第3項、第7項による完了時の登録は完成認定日以降とすることを原則とする。

9 第3項、第7項による登録について、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

（打合せ等）

第13条 用地調査等業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が記録簿（様式第7号）に記録し、相互に確認しなければならない。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、確認した内容については、必要に応じて記録簿を作成するものとする。

2 用地調査等業務着手時及び仕様書等で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が記録簿に記録し相互に確認しなければならない。

3 主任技術者は、仕様書等に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

4 監督員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」に努めるものとする。

なお、「ワンデーレスポンス」とは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいい、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

（現地踏査）

第14条 受注者は、用地調査等業務の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものとする。

（業務計画の策定）

第15条 受注者は、契約締結後14日（休日等を含む。）以内に、仕様書等及び現地踏査の結果等を基に業務計画書（様式第5号の1）を策定し、監督員に提出しなければならない。

2 前項の業務計画書には、次の事項を記載するものとする。

なお、記載にあたって、実施方針又はその他には、第30条、第31条、第32条及び第34条に関する事項も含めるものとする。

- 一 業務概要
- 二 実施方針
- 三 業務工程表（様式第5号の2）
- 四 業務組織計画（業務内容とその担当者名等を記載）
- 五 打合せ計画
- 六 成果物の品質を確保するための計画（受注者のチェック体制等を記載）
- 七 成果物の内容、部数
- 八 使用する主な図書及び基準
- 九 連絡体制（緊急時含む。）
- 十 使用する主な機器
- 十一 未制定
- 十二 その他

3 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合には、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。

4 受注者は、第1項の業務計画書に基づき業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

（監督員の指示等）

第16条 受注者は、用地調査等業務の実施に先立ち、主任技術者を立ち会わせてうえで、監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。

2 受注者は、用地調査等業務の実施にあたりこの仕様書、特記仕様書又は、監督員の指示について疑義が生じたときは、監督員と協議するものとし、その結果については受注者が記録し相互に確認するものとする。

3 監督員の指示、受注者が用地調査等業務の遂行上必要な事項について承諾を受ける場合及び前項の協議は、委託業務打合せ簿（様式第6号）により行うものとする。

4 未制定

5 未制定

（支給品等）

第17条 受注者は、用地調査等業務を実施するに当たり必要な図面その他の資料を支給品として使用する場合には、発注者から貸与又は交付支給を受けるものとする。

2 登記事項証明書等の交付を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。

3 支給品の品名及び数量は特記仕様書によるものとし、支給品の引渡しは、支給品引渡通知書（様式第8号）により行うものとする。

4 受注者は、前項の支給品を受領したときは、支給品受領書（様式第9号）を監督員に提出するものとする。

5 受注者は、用地調査等業務が完了したときは、完了の日から3日以内に支給品を返納するとともに支給品精算書（様式第10号）及び支給品返納書（様式第11号）を監督員に提出するものとする。

6 受注者は支給品を仕様書等に定める目的以外に使用又は複写してはならない。

(立入り及び立会い)

第18条 受注者は、用地調査等業務のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。

2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立ち入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

3 受注者は、用地調査等業務を行うため土地、建物等の立ち入り調査を行う場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得ることをもって足りるものとする。

(障害物の伐除)

第19条 受注者は、用地調査等業務を行うため障害物を伐除しなければ調査が困難と認められるときは、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

2 監督員からの指示により障害物の伐除を行ったときは、障害物伐除報告書(様式第17号)を監督員に提出するものとする。

(身分証明書の携帯)

第20条 受注者は、用地調査等業務の着手に当たり、あらかじめ主任技術者ほか用地調査等業務に従事する者(以下「主任技術者等」という。)の身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書(様式第18号)の交付を受けるものとし、用地調査等業務の実施に当たっては、これを常に携帯させなければならない。

2 主任技術者等は、権利者等から請求があつたときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。

3 受注者は、用地調査等業務が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納しなければならない。

(算定資料)

第21条 受注者は、建物移転料及びその他通常生ずる損失に関する補償額等の算定又は三重県の公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物その他の工作物の費用負担額等の算定に当たっては、発注者が定める損失補償単価に関する基準資料等に基づき行うものとする。ただし、当該基準資料等に掲載のない損失補償単価等については、監督員と協議のうえ市場調査により求めるものとする。

(監督員への進捗状況の報告)

第22条 受注者は、契約書第15条の規定に基づき、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。

- 2 受注者は、監督員から用地調査等業務の進捗状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。
- 3 受注者は、前項の進捗状況の報告に主任技術者を立ち合わせるものとする。

(成果物の一部提出等)

- 第23条 受注者は、用地調査等業務の実施期間中であっても、監督員が成果物の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。
- 2 監督員は、前項で提出した成果物の一部について、その報告を受注者に求めることができる。受注者は、当該報告に主任技術者を立ち合わせるものとする。
 - 3 受注者は、用地調査等業務のうち成果物の点検・調製確認を実施するものとされたものについては、監督員の指示により第24条に定める成果物の提出に先立って仮提出をしなければならない。

(成果物)

- 第24条 受注者は、次の各号により成果物を作成するものとする。
- 一 用地調査等業務の区分及び内容ごとに整理し、編集する。
 - 二 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。
 - 三 目次及びページを付す。
- 2 本仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示による。
 - 3 提出する成果物は、別記2成果物一覧表に掲げる成果物等で特記仕様書に掲げる成果物とし、部数は、正副各1部とする。
 - 4 受注者は、成果物の作成に当たり使用した調査表等の原簿を契約書第40条の2に定める契約不適合責任期間保管し、監督員が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。
 - 5 受注者は、前項に定める期間を経過した後、調査表等の原簿及び関係資料の消去又は廃棄を確実に行わなければならない。

(検査)

- 第25条 受注者は、検査員が用地調査等業務の完了検査を行うときは、主任技術者を立ち合わせるものとする。
- 2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査員の指示に速やかに従うものとする。
 - 3 受注者は、「三重県建設工事検査規則」を遵守するものとする。

(修補)

- 第26条 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- 2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
 - 3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
 - 4 検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第31条第2項の

規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

(条件変更等)

第27条 契約書第18条第1項(5)に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第1項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。

2 監督員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく仕様書等の変更又は訂正の指示を行う場合は、委託業務打合せ簿(様式第6号)によるものとする。

(成果物の点検・調製確認対象業務の対応)

第28条 受注者は、第23条第3項で仮提出した成果物の内容等について、監督員から質問又は問い合わせ等があったときは、必要な資料等を示し、これに答えるものとする。

2 受注者は、仮提出した成果物の内容等について、監督員から再検討又は修補の指示があったときは、速やかに、これに応ずるものとする。

3 受注者は、前項の修補の指示項目以外の項目についても、これに類する項目があると認めるときは、これを修補するものとする。

(守秘義務)

第29条 受注者は、契約書第1条第5項の規定により、当該業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないものとし、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

一 受注者は、当該業務の結果(業務実施の過程において得られた記録等を含む。)を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。

二 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第15条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密としなければならない。

三 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。

四 当該業務で取り扱う情報は、アクセス制限及びパスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等をしてはならない。

五 受注者は、当該業務完了時に、発注者から貸与された情報その他知り得た情報を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行わなければならない。

六 受注者は、当該業務の実施過程で知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

(個人情報の取扱い)

第30条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、用地調査等業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律(平

成 15 年法律第 57 号) 等関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

- 2 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取扱う場合には、別記(用地)「個人情報の取扱いに関する特記事項(用地関係業務)」を守らなければならない。

(安全等の確保)

第 31 条 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、用地調査等業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

- 2 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に際しては、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連携を取り、用地調査等業務の実施中の安全を確保しなければならない。
- 3 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、事故が発生しないように主任技術者等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 4 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - 一 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - 二 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
- 6 受注者は、爆破物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
- 7 受注者は、屋外で行う用地調査等業務の実施に当たり、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。
- 8 受注者は、屋外で行う用地調査等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

(行政情報流出防止対策の強化)

第 32 条 受注者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報について、適切な流出防止対策をとり、第 15 条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

- 2 受注者は、用地調査等業務の履行に関する全ての行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、発注者が別途定める取扱いを遵守しなければならない。

第 33 条 未制定

(保険加入の義務)

第34条 受注者は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、健康保険法（大正11年法律第70号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

第2節 数量等の処理

(建物等の計測)

第35条 建物及び工作物の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）とする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第2位の計測が困難なものは、この限りでない。

- 2 建物及び工作物の面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。
- 3 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。
- 4 立竹木の計測単位は、次の各号によるものとする。
 - 一 幹周、胸高直径は、センチメートル（小数点以下第1位四捨五入）とする。
 - 二 樹高、幹高、葉張、葉長点高及び玉周は、メートルとし、小数点以下第1位（小数点以下第2位四捨五入）までとする。ただし、庭木等のうち株物、玉物、生垣及び特殊樹については、センチメートル（小数点以下第1位四捨五入）とする。
 - 三 地被類、芝類、ツル性類及び竹林が植え込まれている区域の計測単位は、メートルとし、小数点以下第1位（小数点以下第2位四捨五入）までとする。

(図面等に表示する数値及び面積計算)

第36条 建物等の調査図面に表示する数値は、前条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

- 2 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第2位（小数点以下第3位切捨て）までの数値を求めるものとする。
- 3 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第2位までの数値を合計した数値とするものとする。
- 4 1棟の建物が2以上の用途に使用されているときは、用途別の面積を前2項の定めるところにより算出するものとする。

(計算数値の取扱い)

第37条 建物等の補償額算定に必要となる構造材、仕上げ材等の数量算出の単位は、通常使用されている例によるものとする。ただし、算出する数量が少量であり、通常使用している単位で表示することが困難な場合は、別途の単位を使用することができるものとする。

- 2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、それぞれの単位を基準として次の方法により行うものとする。

- 一 数量計算の集計は、補償額算定調書に計上する項目ごとに行う。
- 二 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第3位（小数点以下第4位切捨て）まで求める。
- 三 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第2位をもつて行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第3位まで算出する。

（補償額算定調書に計上する数値）

第38条 補償額算定調書に計上する数値（価格に対応する数量）は、次の各号によるもののほか、第35条による計測値を基に算出した数値とする。

- 一 建物の延べ床面積は、第36条第3項で算出した数値とする。
- 二 構造材、仕上げ材その他の数量は、前条第2項第2号及び第3号で算出したものを小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）で計上する。

（補償額等の端数処理）

第39条 建物等の補償額の算定を行う場合の端数処理は、原則として、次の各号に掲げる場合を除き、1円未満切り捨てとする。

- 一 補償単価及び資材単価等は、次による。
 - イ 100円未満のとき 1円未満切り捨て
 - ロ 100円以上10,000円未満のとき 10円未満切り捨て
 - ハ 10,000円以上のとき 100円未満切り捨て
- 二 共通仮設費及び諸経費にあつては、100円未満を切り捨てた金額を計上する。この場合において、その額が100円未満のときは、1円未満切り捨てとする。

第3章 権利調査

第1節 調査

(権利調査)

第40条 権利調査とは、登記事項証明書、戸籍簿等の簿冊の謄本等の收受又は居住者等からの聴き取り等の方法により土地、建物等の現在の権利者（又はその法定代理人）等の氏名又は名称（以下「氏名等」という。）及び住所又は所在地（以下「住所等」という。）等に関し調査することをいう。

(地図の転写)

第41条 地図の転写は、調査区域について管轄登記所に備付けてある地図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項又は同条第4項の規定により管轄登記所に備える地図又は地図に準ずる図面をいう。以下同じ。）を次の各号に定める方法により行うものとする。

- 一 転写した地図には、地図の着色に従って着色する。
- 二 転写した地図には、方位、縮尺、市町村名、大字名、字名（隣接字名を含む。）及び地番を記載する。
- 三 転写した地図には、管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名を記入する。

2 受注者は、前項により作成した地図から監督員が指示する範囲の土地に係わる次の各号に掲げる図面の転写を行うものとする。

- 一 法務局に提出済みの地積測量図
- 二 公共団体に備える図面
- 三 その他参考となる図面

(土地の登記記録の調査)

第42条 土地の登記記録の調査は、前条で作成した地図から監督員が指示する範囲の土地に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。

- 一 土地の所在及び地番並びに当該地番に係る最終支号
- 二 地目及び地積
- 三 登記名義人の氏名等及び住所等
- 四 共有土地については、共有者の持分
- 五 土地に関する所有権以外の権利の登記があるときは、登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類、順位番号及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 六 仮登記等があるときは、その内容
- 七 その他必要と認める事項

(建物の登記記録の調査)

第43条 建物の登記記録の調査は、第41条で作成した地図から監督員が指示する範囲に存する建物に係わる次の各号に掲げる登記事項について行うものとする。

- 一 建物の所在地、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに登記原因及びその日付け
- 二 登記名義人の氏名等及び住所等
- 三 共有建物については、共有者の持分
- 四 建物に関する所有権以外の権利の登記があるときは、登記名義人の氏名等及び住所等、権利の種類及び内容並びに権利の始期及び存続期間
- 五 仮登記等があるときは、その内容
- 六 その他必要と認める事項

(権利者の確認調査)

第44条 権利者の確認調査は、前2条に規定する調査が完了した後、実地調査及び次の各号に定める書類等により行うものとする。

- 一 戸籍簿、除籍簿、住民票又は戸籍の附票等
 - 二 商業登記簿、法人登記簿等
- 2 権利者が法人以外であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 権利者の氏名、住所及び生年月日
 - 二 権利者が登記名義人の相続人であるときは、相続関係、相続の経過を明らかにした相続系統図を作成する。
 - 三 権利者が未成年者等であるときは、その法定代理人等の氏名及び住所
 - 四 権利者が不在者であるときは、その財産管理人の氏名及び住所
- 3 権利者が法人であるときの調査事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 法人の名称及び主たる事務所の所在地
 - 二 法人を代表する者の氏名及び住所
 - 三 法人が破産法（平成16年法律第75号）による破産宣告を受けているとき等の場合にあつては、破産管財人等の氏名及び住所
- 4 前条の建物の登記記録の調査により未登記の建物が存在することが明らかになった場合には、当該建物所有者の氏名及び住所等について、居住者等からの聴き取りを基に調査を行うものとする。

(墓地管理者等の調査)

第45条 墓地管理者等の調査は、中部地区用地対策連絡協議会（以下「中部用対」という。）の定める改葬の補償及び祭し料調査算定要領（以下「改葬及び祭し料要領」という。）により行うものとする。

第46条 未制定

第2節 調査書等の作成

(転写連続地図の作成)

第47条 転写した地図は、各葉を複写して連続させた地図（この地図を「転写連続図」という。以下同じ。）を作成し、次の事項を記入するものとする。

- 一 工事計画平面図等に基づく土地の取得等の予定線（赤色で記入する）
- 二 第42条第三号で調査した登記名義人の氏名等
- 三 管轄登記所名、転写年月日及び転写を行った者の氏名

(調査書の作成)

第48条 第42条から第44条までに調査した事項については、土地の登記記録調査表（様式第19号の1、第19号の2）、建物の登記記録調査表（様式第20号の1、第20号の2）及び権利者調査表（様式第21号の1、第21号の2）に所定の事項を記載するものとする。

- 2 前項の各調査表の編綴は、大字及び字ごとに地番順で行うものとする。
- 3 墓地管理者等の調査表は、第45条の調査結果を基に改葬及び祭料要領により作成するものとする。
- 4 未制定

第4章 用地測量

第1節 境界確認

(公共用地境界の打合せ)

第49条 調査区域内に国有財産法（昭和23年法律第73号）第9条及び国土交通省所管国有財産取扱規則（平成13年1月6日国土交通省訓令第61号）第4条第1項の規定に基づき、知事又は市町長が管理する国土交通省所管国有財産が存するとき、又は公共物管理者等が管理する土地が存するときは、知事、市町長又は公共物管理者等と公共用地境界確定（境界確認を含む。）の方法について監督員の指示に基づき打合せを行わなければならない。

(資料の作成及び立会い)

第50条 前条の打合せの結果を監督員に報告し、その指示に基づき公共用地境界確定のための手続き又は現況測量等に必要となる資料の収集及び作成を行うものとする。

2 知事、市町長又は公共物管理者等が現地において公共用地境界確定作業を行うときは、それらの作業を補助するものとする。

3 前条の打合せの結果、第47条により作成した転写連続図その他資料を基に現況測量等を行うことによつて、知事、市町長又は公共物管理者等が公共用地境界の確定とみなすとした場合には、これに必要な作業を行うものとする。この場合に必要に応じて公共用地に隣接する土地の所有者から第54条第2項に準じた同意を取りつけるものとする。

(境界確定後の図書の作成)

第51条 前条の境界確定作業が完了したときは、速やかに公共用地境界確定のために必要な図面等の作成を行うものとする。

(立会い準備)

第52条 調査区域内の私有地等で、所有権、借地権、地上権等で第54条の画地の境界点の確認を行うために立会いが必要と認められる権利者一覧表を第42条から第45条までの調査結果を基に用地測量（境界確認）立会一覧表（様式第22号）として作成するものとする。

2 前項の権利者一覧表の作成が完了したときは、監督員と立会い日時、具体の作業手順等について協議し、その指示によつて権利者に対する立会い通知等の準備を行うものとする。

(復元測量)

第53条 受注者は、境界確認に先立ち、第41条において収集した地積測量図、公共団体に備える図面及びその他参考となる図面（以下「地積測量図等」という。）に基づき境界杭の位置を確認し、亡失等がある場合には復元すべき位置に仮杭（以下「復元杭」という。）を設置するものとする。なお、実施に当たっては次の各号に基づいて行うものとする。

一 収集した地積測量図等において、復元する範囲は監督員と協議し、指示を受けるものとする。

第1編 用地調査等業務 第4章 用地測量

- 二 前号で指示を受けた範囲において、収集した地積測量図等に基づき境界杭を調査し、亡失等の異常の有無を確認するものとする。
- 三 境界杭に亡失等の異常がある場合に、復元杭を設置する。
- 四 収集した地積測量図等に基づいて復元した杭と、現地に存する境界杭の位置が相違する場合には復元杭を設置せず、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(境界立会いの画地及び範囲)

第54条 境界立会いの画地及び範囲は、三重県公共測量作業規程に定めるところによるほか、1筆の土地であっても、その一部が異なった現況地目となっている場合は、不動産登記事務取扱手続準則（平成17年2月25日民二第456号法務省民事局長通達）第68条及び第69条に定める地目の区分による現況の地目ごとの画地とする。

(境界立会い)

第55条 前条の境界立会いの範囲について、各境界点に関する権利者を現地に招集し、次の各号の手順によって境界点の立会いを行うものとする。

- 一 境界標識が設置されている境界点については、関連する権利者全員の同意を得るものとする。
 - 二 境界点が表示されていないため、各権利者が保有する図面等によって、現地に境界点の表示等の作業が必要と認められる場合には、これらの作業を行うものとする。この場合の作業にあたっては、いずれの側にも片寄ることなく中立の立場で行うものとする。
 - 三 前号の作業によって表示した境界点が関連する権利者全員の同意が得られたときには、原則としてプラスチック杭又は金属鉋（頭部径 15 mm）等容易に移動できない標識を設置するものとする。
 - 四 前各号で確認した境界点について、原則として、赤色のペイントを着色するものとする。
ただし、境界石標等が埋設されていて、その必要がないものはこの限りでない。
- 2 前項の境界点立会いが完了したときは、関連する権利者全員から立会確認書（様式第23号）に確認のための署名を求めるものとする。
- 3 第1項の境界点立会いにおいて、次の各号の一に該当する状態が生じたときは、その事由等を整理し監督員に報告し、その後の処置について指示を受けなければならない。
- 一 関連する権利者全員の同意が得られないもの
 - 二 関連する権利者の一部が立会いを拒否したもの
 - 三 必要な境界点を確定するために測量区域以外の境界立会い又は測量を権利者から要求されたとき

第2節 境界測量

(用地測量の基準点)

第56条 用地測量に使用する基準点について当該公共事業に係る基準点測量が完了しているときは、別途監督員が指示する基準点測量の成果（基準点網図、測点座標値等）を基に検測して使用するものとする。

- 2 前項の基準点測量の成果を検測した結果、滅失、位置移転、毀損等が生じているときには監督員と協議するものとする。
- 3 第1項の基準点測量が実施されていないものについては、基準点の設置、座標値の設定方法等について監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

(境界測量)

第57条 各境界点の測量を行うに当たっては、三重県公共測量作業規程に定めるところによるほか、土地の実測平面図の作成に必要となる建物及び主要な工作物の位置を併せて観測するものとする。

- 2 各境界点等は、連番を付するものとする。

(用地境界仮杭の設置)

第58条 境界測量等の作業が完了し用地取得の対象となる範囲が確定したときは、測量の成果等に基づきトータルステーション等を使用する方法により用地境界仮杭の設置を次の各号により行うものとする。

- 一 原則として、関連する権利者の立会のうえ行う。
 - 二 用地境界仮杭は、原則としてプラスチック杭又は金属釘（頭部径15mm）等のものとする。
 - 三 用地境界仮杭には、原則として、黄色のペイントを着色するものとする。
- 2 前項の用地境界仮杭設置に当たり建物等で支障となり設置が困難なときには、その事由等を整理し監督員に報告しなければならない。ただし、関連する権利者が用地境界仮杭の設置を強く要求するときは用地境界仮杭の控え杭を設置するものとする。この場合に、用地境界仮杭との関係に関連する権利者に充分理解させたうえで用地境界仮杭との距離等を明示した関係図を作成するものとする。

第3節 土地の面積計算

(土地の面積計算)

第59条 受注者は、第57条の測量結果を基に、座標求積により土地の面積を求め、面積計算表を作成しなければならない。

面積計算の範囲は、第54条に定める画地を単位とし、次の各号によって行うものとする。

- 一 画地のすべてが用地取得の対象となる計画幅員線（以下「用地取得線」という。）の内に存するときは、その画地面積
- 二 画地が用地取得線の内外に存するときは、用地取得の対象となる土地及び用地取得の対象とな

る土地以外の土地（残地）の面積

なお、当該土地と連続して所有者及び使用者を同じくし、かつ、同一使用目的に供されている2筆以上の土地及び借地権等の目的となっている一団の土地にあつては、当該土地全部をその範囲に含めるものとする。

三 土地の面積は、一筆ごとに次のイ又はロの方法により求めるものとする。

イ 一筆の土地に異なる現況地目又は異なる権利者があるときは、先に一筆の土地の総面積を求め、次に評価額の高いと認められる地目又は面積が小さいと認められる権利者の順に面積を求め、最終順位の地目又は権利者の面積は総面積から先順位の地目又は権利者の面積の合計を控除して求めるものとする。

ロ 一筆の土地が取得等の区域線にまたがるため分筆を必要とする場合には、取得等の区域内と区域外に区分して、それぞれ面積を求めるものとする。この場合において当該土地に異なる地目又は権利者があるときは、前記イを準用するものとする。

2 前項第三号の判断は、監督員の指示によるものとする。

3 土地の面積は、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1未満の端数は、切り捨てるものとする。

4 受注者は、土地の面積計算を終了したときは、各筆の所有者又は所有権以外の権利者ごとに土地の登記記録調査表（様式第19号の2）及び用地実測図等の内容を整理して取得用地一覧表（様式第24号）を作成するものとする。

第4節 用地実測図等の作成

（用地実測図等の作成）

第60条 用地実測図等の作成に当たっては、三重県公共測量作業規程の定めるところによるほか、次の各号の方法により行うものとする。

一 用地実測図原図は、次の事項及び監督員が指示する事項を記入する。

（1）土地の測量に従事した者の氏名

（2）道路名及び水路名

（3）建物及び工作物

二 用地平面図は、用地実測図原図から監督員が指示する事項を記入する。

三 未制定

四 精度管理の結果は、精度管理表にとりまとめるものとする。

（土地現地調査報告書の作成）

第61条 受注者は、土地現地調査報告書（様式第25号の1）及び参考図（様式第25号の2）を別記

1「土地現地調査報告書作成要領」に基づいて作成するものとする。

第5節 関係官公庁への手続き等

(関係官公庁への手続き等)

第61条の2 受注者は、業務の実施に当たっては、発注者が行う測量法に規定する公共測量に係る諸
手続等、関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、受注者は、業務を実施す
るため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

2 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告し協議するも
のとする。

3 受注者は、測量法第14条（実施の公示）、第21条（永久標識及び一時標識に関する通知）、第
23条（永久標識及び一時標識の移転、撤去及び廃棄）、第36条（計画書についての助言）、第3
7条（公共測量の表示等）、第40条（測量成果の提出）等の届出に必要な資料を作成し監督員に提
出しなければならない。なお、国土交通省公共測量作業規程第15条に基づく測量成果の検定は、
原則行わない。

第5章 土地評価

(土地評価)

第62条 土地評価とは、取得等する土地(残地等に関する損失の補償を行う場合の当該残地を含む。)の更地としての正常な取引価格を算定する業務をいい、不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第2条で定める「不動産の鑑定評価」は含まないものとする。

2 前項の業務については、国土交通省中部地方整備局の定める用地調査等業務共通仕様書別記2土地評価業務処理要領に基づいて実施するものとする。

(土地評価の基準)

第63条 土地評価は、監督員から特に指示された場合を除き運用方針、三重県土整備部損失補償取扱要領(以下「取扱要領」という。)別記1土地評価事務処理要領及び土地評価事務処理細則に定めるところに基づき実施するものとする。

(現地踏査及び資料作成)

第64条 土地評価に当たっては、あらかじめ、調査区域及びその周辺区域を踏査し、当該区域の用途的特性を調査するとともに、土地評価に必要となる次の各号に掲げる資料を作成するものとする。

一 同一状況地域区分図

同一状況地域区分図は、近隣地域及び類似地域につき都市計画図その他類似の地図を用い、おおむね次の事項を記載したものを作成する。

- (1) 起業地の範囲、同一状況地域の範囲、運用方針第2第3項(1)に規定する標準地及び用途的地域の名称
- (2) 鉄道駅、バス停留所等の交通施設
- (3) 学校、官公署等の公共施設、病院等の医療施設、銀行、スーパーマーケット等の商業施設
- (4) 幹線道路の種別及び幅員
- (5) 都市計画の内容、建築物の面積・高さ等に関する基準
- (6) 行政区域、大字及び字の境界
- (7) 取引事例地
- (8) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条により公示された標準地(以下「公示地」という。)又は国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第9条第5項により周知された基準地(以下「基準地」という。)

二 取引事例地調査表

取引事例比較法に用いる取引事例は、近隣地域又は類似地域において1標準地につき3事例地程度を収集し、おおむね次の事項を整理のうえ調査表を作成する。

- (1) 土地の所在、地番及び住居表示
- (2) 土地の登記記録に記載されている地目及び面積並びに現在の土地の利用状況
- (3) 周辺地域の状況
- (4) 土地に物件がある場合は、その種別、構造、数量等

(5) 売主及び買主の氏名等及び住所等並びに取引の目的及び事情（取引に当たって特段の事情がある場合はその内容を含む。）

(6) 取引年月日、取引価格等

(7) 取引事例地の面地条件（間口、奥行、前面道路との接面状況等）及び図面（100分の1～500分の1程度）

三 収益事例調査表及び造成事例調査表

収益事例調査表及び造成事例調査表は、収益事例については総収入及び総費用並びに土地に帰属する総収益等、造成事例については素地価格及び造成工事費等のほか、前号に掲げる記載事項に準じた事項を整理のうえ作成する。

四 用途的地域の判定及び同一状況地域の区分の理由を明らかにした書面

五 地域要因及び個別的要因の格差認定基準表

格差認定基準表とは、土地価格比準表を適用するに当たり、土地価格比準表の定める要因中の細項目に係る格差率適用の判断を行うに当たり基準となるものをいう。

六 公示地及び基準地の選定調査表

調査区域及びその周辺区域に規準すべき公示地又は基準地があるときは、公示又は周知事項について調査表を作成する。

（標準地の選定及び標準地調査書の作成）

第65条 土地評価に当たっては、同一状況地域ごとに標準地を選定し、標準地調査書を作成するものとする。

2 標準地調査書は、前条第1項第二号で定める取引事例地調査表に準じ、選定理由を付記のうえ作成するものとする。

（標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成）

第66条 標準地の評価は、前2条で作成した資料を基に第63条に定める土地評価の基準を適用して行い、価格決定の経緯と理由を明記した評価調査書を作成するものとする。

2 取得等する土地の評価は、前項で決定した標準地の価格を基に行うものとし、標準地との個別的要因の格差を明記した評価調査書を作成するものとする。

3 前2項の評価額は、監督員が指示する図面に記載するものとする。

（残地等に関する損失の補償額の算定）

第67条 残地又は残借地に関する損失の補償額は、基準第57条及び運用方針第43に定めるところにより算定し、残地（又は残借地）補償額算定調査書を作成するものとする。

第6章 建物等の調査

第1節 調査

(建物等の調査)

第68条 建物等の調査とは、建物、工作物及び立竹木について、それぞれの種類、数量、品等又は機能等を調査することをいう。

(建物等の配置等)

第69条 次条以降の建物等の調査に当たっては、あらかじめ当該権利者が所有し、又は使用する一面の敷地ごとに、次の各号に掲げる建物等の配置に関する調査を行うものとする。

- 一 建物、工作物及び立竹木の位置
 - 二 敷地と土地の取得等の予定線の位置
 - 三 敷地と接続する道路の幅員、敷地の方位等
 - 四 その他配置図作成に必要となる事項
- 2 建物等の全部又は一部が残地に存する場合には、監督員から調査の実施範囲について指示を受けるものとする。

(法令適合性の調査)

第70条 建物等の調査に当たっては、次の各号の時期における当該建物又は工作物につき基準第30条第2項ただし書きに基づく補償の要否の判定に必要となる法令に係る適合状況を調査するものとする。この場合において、調査対象法令については監督員と協議するものとする。

- 一 調査時
- 二 建設時又は大規模な増改築時

(木造建物)

第71条 木造建物〔Ⅰ〕の調査は、建物移転料算定要領（平成29年3月30日付け中部用対第54号（以下「建物要領」という。））別添一木造建物調査積算要領（以下「木造建物要領」という。）により行うものとする。

なお、木造建物要領第23条の「起業者が別途定める補償金算定標準書等」は「中部地区用地対策連絡協議会損失補償算定標準書」とする。

- 2 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の調査は、木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。
- 3 前2項の実施に当たっては、取扱要領第7条の各項目別補正率表に掲げる補正項目に係る建物の各部位の補修等の有無を調査するものとする。
- 4 図面に表示する記号は、原則として別表第1による表示記号を用いるものとする。（以下第72条、第73条において同じ。）

(木造特殊建物)

第72条 木造特殊建物の調査は、前条第2項及び第3項を準用するものとする。

(非木造建物)

第73条 非木造建物〔Ⅰ〕の調査は、建物要領別添二非木造建物調査積算要領（以下「非木造建物要領」という。）により行うものとする。

なお、非木造建物要領第10条の「起業者が別途定める補償金算定標準書等」は「中部地区用地対策連絡協議会損失補償算定標準書」とする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の調査は、非木造建物要領を準用して行うほか、当該建物の推定再建築費の積算が可能となるよう行うものとする。

(機械設備)

第74条 機械設備の調査は、中部用対の定める機械設備調査算定要領（以下「機械設備要領」という。）により行うものとする。

(生産設備)

第75条 生産設備の調査は、次の各号について行うものとする。

- 一 生産設備の配置状況。調査に当たり必要があると認められるときは、現況測量等を行う。
- 二 種類（使用目的）
- 三 規模（形状及び寸法）、材質及び数量
- 四 園芸用フレーム、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育施設又は煙突、給水塔、貯水池、用水堰、浄水池等にあつては、当該設備の構造の詳細、収容能力、処理能力等
- 五 ゴルフ練習場、駐車場、テニスコート等にあつては、打席数又は収容台数等
- 六 当該設備の取得年月日及び耐用年数
- 七 その他補償額の算定に必要と認められる事項
- 八 当該設備の概要が把握できる写真の撮影

(附帯工作物)

第76条 附帯工作物の調査は、中部用対の定める附帯工作物調査算定要領（以下「附帯工作物要領」という。）により行うものとする。

(庭園)

第77条 庭園の調査は、次の各号について行うものとする。

- 一 庭園に設置されている庭石、灯籠、築山、池等の配置の状況及び植栽されている立竹木の配置の状況。配置の調査は、現況測量等により行うものとする。
- 二 庭石、灯籠、築山、池等の形状、構造、数量等
- 三 庭園区域内にある立竹木の種類、形状、寸法、数量等
- 四 その他補償額の算定に必要と認められる事項
- 五 庭園の概要が把握できる写真の撮影

(墳墓)

第78条 墳墓の調査は、改葬及び祭し料要領により行うものとする。

(立竹木)

第79条 立竹木の調査は、中部用対の定める立竹木調査算定要領（以下「立竹木要領」という。）により行うものとする。

第2節 調査書等の作成

(建物等の配置図の作成)

第80条 建物等の配置図は、前節の調査結果を基に木造建物要領により作成するものとする。

(法令に基づく施設改善)

第81条 法令に基づく施設改善の調査書は、第70条の調査結果を基に調査書を作成するものとする。

2 当該建物又は工作物が建設時又は大規模な増改築時においては法令に適合していたが、調査時には法令に適合していない（このような状態にある建物又は工作物を、以下「既存不適格物件」という。）と認められる場合には、次の各号に掲げる事項を調査書に記載するものとする。

- 一 法令名及び条項
- 二 改善内容

(木造建物)

第82条 木造建物の図面及び調査書は、第71条の調査結果を基に作成するものとする。

2 木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、木造建物要領により作成するものとする。
3 木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の図面及び調査書は、木造建物要領を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。

- 一 基礎伏図（縮尺100分の1）
- 二 床伏図（縮尺100分の1）
- 三 軸組図（縮尺100分の1）
- 四 小屋伏図（縮尺100分の1）

(木造特殊建物)

第83条 木造特殊建物の図面及び調査書は、第72条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、木造建物要領を準用して作成するほか、次の各号の図面を作成するものとする。

- 一 基礎伏図（縮尺100分の1）
- 二 床伏図（縮尺100分の1）
- 三 軸組図（縮尺100分の1）
- 四 小屋伏図（縮尺100分の1）
- 五 断面図（短計図）（縮尺50分の1）
- 六 必要に応じて上記各図面の詳細図（縮尺は適宜のものとする。）

3 調査書は、木造建物要領に準じ、次の各号により作成するものとする。

- 一 建物ごとに、推定再建築費を積算するために必要な数量を算出する。
- 二 当該建物の移転工法の認定及び補償額の算出が可能となる内容とする。

(非木造建物)

第84条 非木造建物〔Ⅰ〕の図面及び調査書は、第73条第1項の調査結果を基に非木造建物要領により作成するものとする。

2 非木造建物〔Ⅱ〕の図面及び調査書は、第73条第2項の調査結果を基に非木造建物要領を準用して作成するものとする。

(機械設備)

第85条 機械設備の図面及び調査書は、第74条の調査結果を基に機械設備要領により作成するものとする。

(生産設備)

第86条 生産設備の図面及び調査書は、第75条の調査結果を基に作成するものとする。

2 図面は、生産設備の種類、構造、規模等を考慮して、補償額の算定に必要なとなる平面図、立面図、構造図、断面図等を作成するものとする。

3 調査書は、前条に準じ作成するものとする。

(附帯工作物)

第87条 附帯工作物の調査表及び図面は、第76条の調査結果を基に附帯工作物要領により作成するものとする。

(庭園)

第88条 庭園の調査書は、第77条の調査結果を基に庭園工作物は附帯工作物要領に定める調査表、庭園立竹木は立竹木要領に定める調査表を用いて、積算に必要なと認める土量、コンクリート量、庭石の数量等を記載することにより作成するものとする。

(墳墓)

第89条 墳墓の図面及び調査書は、第78条の調査結果を基に改葬及び祭し料要領により作成するものとする。

(立竹木)

第90条 立竹木の図面及び調査書は、第79条の調査結果を基に立竹木要領により作成するものとする。

第3節 算定

(移転先の検討)

第91条 工場、店舗、営業所、ドライブイン、ゴルフ練習場等の大規模なもの（以下「大規模工場等」という。）以外の建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先地とすることの検討を行う場合には、残地が建物等の移転先地として運用方針第16第1項（4）第一号から第四号までの要件に該当するか否かの検討を行い、次の各号に掲げる資料を作成するものとする。

なお、大規模工場等の建物等を移転する必要がある、かつ、相当程度の残地が生ずるため、残地を当該建物等の移転先地とすることの検討を行う場合は、第10章移転工法案の検討により行うものとする。

- 一 移転想定配置図（縮尺100分の1～500分の1程度）
 - 二 有形的・機能的・法制的検討を行った資料（検討概要書）
- 2 前項の検討にあたり残地に従前の建物に照応する建物を再現するための当該照応建物（以下「照応建物」という。）の推定建築費は、策定した建物計画案に基づき、概算額により積算するものとする。また、概算額の積算に必要となる、平面図、立面図等はこのための必要最小限度のものを作成するものとする。なお、監督員から、照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、この限りでない。
- 3 第1項の検討にあたり、当該委託契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督員から教示を得るものとする。
- 4 第3項の検討にあたり、移転を必要とする残地内の建物等については、第80条で定める図面に対象となるものを明示するものとする。

(法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定)

第92条 既設の施設を法令の規定に適合させるために必要となる最低限の改善費用に係る運用益損失額の算定は、第68条の調査結果から当該建物又は工作物が既存不適格物件であると認める場合に、運用方針第16第3項の定めるところにより行うものとする。

(木造建物)

第93条 木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第82条で作成した図面及び調査書を基に、木造建物〔Ⅰ〕については木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、木造建物〔Ⅱ〕及び木造建物〔Ⅲ〕の推定再建築費の積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

- 2 木造建物の補償額の算定は、監督員から指示された移転工法に従い、建物要領により行うものとする。

(木造特殊建物)

第94条 木造特殊建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第83条で作成した図面及び調査書を基に当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、その積算に当たっては、木造建物要領第2条第3項に定めるところによるものとする。

2 木造特殊建物の補償額の算定は、監督員から指示された移転工法に従い、建物要領により行うものとする。

(非木造建物)

第95条 非木造建物の移転料を推定再建築費を基礎として算出するときは、建物ごとに第84条で作成した図面及び調査書を基に、非木造建物〔Ⅰ〕については非木造建物要領により、当該建物の推定再建築費を積算するものとする。

なお、非木造建物〔Ⅱ〕の推定再建築費の積算に当たっては、非木造建物要領第3条第3項に定めるところによるものとする。

2 非木造建物の補償額の算定は、監督員から指示された移転工法に従い、建物要領により行うものとする。

(照応建物の詳細設計)

第96条 第91条第2項の照応建物の推定建築費の概算額により第91条第1項の検討を行った場合は、監督員と協議するものとする。

2 前項の協議により照応建物によることが妥当と判断された場合における照応建物の推定建築費の積算又は第91条第2項なお書きによる照応建物の推定建築費の積算に当たっては、次の各号に掲げるもののほか、積算に必要な図面を作成するものとする。

一 照応建物についての計画概要表（様式第26号の1、第26号の2）

二 面積比較表（様式第26号の3）

三 計画概要比較表（様式第26号の4）

(機械設備)

第97条 機械設備の補償額の算定は、第85条で作成した資料を基に機械設備要領により行うものとする。

(生産設備)

第98条 生産設備の補償額の算定は、第86条で作成した資料を基に当該設備の移設の可否及び適否について検討し、行うものとする。

2 生産設備の補償額の算定に専門的な知識が必要であり、かつ、メーカー等でなければ算定が困難と認められるものについては、前条に準じて処理するものとする。

(附帯工作物)

第99条 附帯工作物の補償額の算定は、第87条で作成した資料を基に附帯工作物要領及び中部用対

第1編 用地調査等業務 第6章 建物等の調査

の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。

(庭園)

第100条 庭園の補償額の算定は、第88条で作成した資料を基に当該庭園の再現方法等を検討し、行うものとする。

2 前項の内、庭石等の補償額の算定に当たっては、中部用対の定める工作物移転料積算基準により行うものとする。

(墳墓)

第101条 墳墓の補償額の算定は、第89条で作成した資料を基に改葬及び祭し料要領により行うものとする。

(立竹木)

第102条 立竹木の補償額の算定は、第90条で作成した資料を基に立竹木要領により行うものとする。

第7章 営業その他の調査

第1節 調査

(営業その他の調査)

第103条 営業その他の調査とは、営業、居住者等及び動産に関する調査をいう。

(営業に関する調査)

第104条 営業に関する調査は、中部用対の定める営業補償調査算定要領(以下「営業要領」という。)により行うものとする。

(居住者等に関する調査)

第105条 居住者等に関する調査は、世帯ごとに次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 氏名、住所(建物番号及び室番号)
 - 二 居住者の家族構成(氏名及び生年月日)
 - 三 住居の占有面積及び使用の状況
 - 四 居住者が当該建物の所有者でない場合には、貸主の氏名等、住所等、賃料その他の契約条件、契約期間、入居期間及び定期借家契約である場合にはその期間
 - 五 その他必要と認められる事項
- 2 居住以外の目的で建物を借用している者に対しては、前各号に掲げる事項に準じて調査するものとする。
- 3 前2項の調査は、賃貸借契約書、住民票等により行うものとする。

(動産に関する調査)

第106条 動産に関する調査は、中部用対の定める動産移転料調査算定要領(以下「動産要領」という。)により行うものとする。

第2節 調査書の作成

(調査書の作成)

第107条 営業に関する調査書は、第104条の調査結果を基に営業要領により作成するものとする。

- 2 居住者等に関する調査書は、第105条の調査結果を基に居住者調査表(様式第27号の1、第27号の2)に所定の事項を記載することにより作成するものとする。
- 3 動産に関する調査書は、前条の調査結果を基に動産要領により作成するものとする。

第3節 算定

(補償額の算定)

第108条 営業に関する補償額の算定は、前条第1項で作成した資料を基に営業要領により行うものとする。この場合において、建物及び工作物の移転料の算定業務が当該委託契約の対象とされていないときは、これらの移転工法の教示を得たうえで、行うものとする。

2 動産移転料の算定は、前条第3項で作成した資料を基に動産要領により行うものとする。この場合において、美術品等の特殊な動産で、専門業者でなければ移転料の算定が困難と認められるものについては、専門業者の見積を徴するものとする。

第8章 消費税等調査

(消費税等に関する調査等)

第109条 消費税等に関する調査等とは、土地等の権利者等の補償額の算定に当たり消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額の補償額への加算の要否又は消費税等相当額の補償の要否の調査及び判定等を行うことをいう。ただし、権利者が国の機関、地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は消費税法第2条第七号に定める人格のない社団等であるときは、適用しないものとする。

(調査)

第110条 土地等の権利者等が消費税法第2条第四号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の要否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。

- 一 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
 - 二 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」
 - 三 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」
 - 四 消費税簡易課税制度選択届出書
 - 五 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
 - 六 消費税課税事業者選択届出書
 - 七 消費税課税事業者選択不適用届出書
 - 八 消費税課税事業者届出書
 - 九 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
 - 十 法人設立届出書
 - 十一 個人事業の開廃業等届出書
 - 十二 消費税の新設法人に該当する旨の届出書
 - 十三 消費税課税事業者届出書（特定期間用）
 - 十四 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等）
 - 十五 特定新規設立法人に該当する旨の届出書
 - 十六 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書
 - 十七 適格請求書発行事業者登録に係る通知書
 - 十八 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書
 - 十九 その他の資料
- 2 受注者は、前項に掲げる資料が存しない等の理由により必要な資料の調査ができないときは、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(補償の要否の判定等)

第111条 消費税等に関する調査書は、前条の調査結果を基に作成するものとする。

- 2 調査書は、消費税等相当額補償の要否判定フロー（「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する

第1編 用地調査等業務 第8章 消費税等調査

消費税及び地方消費税の取扱いの改正について」(令和元年9月20日中央用地対策連絡協議会事務局長通知)別添-5参考)により、補償の可否を判定(課税売上割合の算定を含む。)するものとし、消費税等調査表(様式第28号)を用いて、作成するものとする。この場合において、消費税等調査表によることが不適當又は困難と認めるときは、当該調査表に代えて判定理由等を記載した調査表を作成するものとする。

第9章 予備調査

第1節 調査

(予備調査)

第112条 予備調査とは、大規模工場等の敷地の取得等に伴い、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められる場合において、必要に応じて、第6章建物等の調査に先立ち企業の内容等及び敷地の使用実態の調査、想定される移転計画案の作成並びに移転が想定される建物等の概算補償額を算定し、建物等の影響の範囲または基準第30条に規定する通常妥当な移転先及び移転方法の認定に必要な予備的な調査を行うことをいう。

(企業内容等の調査)

第113条 予備調査に係る大規模工場等の企業内容等の調査は、移転計画案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 所在地、名称及び代表者名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- 三 所有者又は占有者の組織及び他に大規模工場等を有している場合には、他大規模工場等と当該大規模工場等との関係
- 四 財務状況
- 五 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- 六 製品等の製造（加工）工程又は商品の流れ（図式化したもの）
- 七 移転計画案の検討に当たって関係する法令とその内容
- 八 その他移転計画案の検討に必要と認められる事項

(敷地使用実態の調査)

第114条 予備調査に係る大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転計画案の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- 四 敷地内の使用状況等
 - (1) 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち特に必要と認めるものの位置、形状、寸法、容量等
 - (2) 駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査
 - (3) 原材料・製品等の置場の位置、形状及び寸法並びに品目及び数量
 - (4) 工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積
- 五 前条第六号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）と建物等の配置との関係

- 六 その他移転計画案の検討に必要と認める事項
- 七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

(建物調査)

第115条 予備調査に係る建物の調査は、前2条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する建物及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする建物について、第71条から第73条に準ずる方法により行うものとする。この場合における建物調査は、間取平面、建築設備、構造概要、立面等、推定再建築費の概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。

- 2 前項の関連移転の検討の対象とする建物を定めるに当たっては、監督員の指示を受けるものとする。
- 3 写真の撮影は、建物の概要を把握できるよう行うものとする。

(機械設備等調査)

第116条 予備調査に係る機械設備等（生産設備及び附帯工作物を含む。）の調査は、第113条及び第114条の調査結果を基に土地等の取得等の対象となる範囲に存する機械設備等及び従前の機能を回復するために関連移転の検討の対象とする機械設備等について、第97条から第99条までに準ずる方法により行うものとする。この場合における機械設備等調査は、配置、機械名（種類）、規格等、概算額の積算並びに移転計画の作成に必要な概要調査及び概算補償額の算定を行うものとする。

- 2 前項の関連移転の検討の対象とする機械設備等を定めるに当たっては、監督員の指示を受けるものとする。
- 3 写真の撮影は、主たる機械設備等の概要を把握できるよう行うものとする。

第2節 調査書等の作成

(企業概要書)

第117条 企業内容等の調査書は、第113条の調査結果を基に企業概要書（様式第29号の1）を用いて、作成するものとする。

(配置図)

第118条 予備調査に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地のうち予備調査の対象とした範囲について、第114条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- 一 建物、屋外の主たる機械設備、生産設備及び附帯工作物、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置（又は配置）
- 二 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- 三 縮尺は、500分の1又は1,000分の1とする。

(建物、機械設備等の図面作成)

第119条 予備調査に係る大規模工場等の建物及び機械設備等の図面は、概算による推定再建築費等の積算が可能な程度の平面図及び立面図等を必要最小限度作成するものとする。

(移転計画案の作成)

第120条 予備調査に係る大規模工場等の移転計画案は、第113条から第116条までの調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として運用方針第16第1項(4)第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造(加工)工程又は商品等の流れ(図式化したもの)の変更計画
 - 二 建物(残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。)、機械設備等の移転計画
 - 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
 - 四 建物、機械設備等の移転工程表
 - 五 移転計画図(縮尺500分の1又は1,000分の1)
 - 六 移転工法(計画)案検討概要書(様式第29号の2)
 - 七 移転工法(計画)各案の比較表(様式第29号の3)
- 2 前項の検討に当たり、照応建物の推定再建築費は概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。
- 一 照応建物についての計画概要表(様式第26号の1、第26号の2)
 - 二 面積比較表(様式第26号の3)
 - 三 平面(間取り)の各案についての計画概要比較表(様式第26号の4)

第3節 算定

(補償概算額の算定)

第121条 前条で作成する移転計画案(2又は3案)の補償概算額の算定は、第117条から第120条までで作成した調査書及び図面を基に行うものとする。

第10章 移転工法案の検討

第1節 調査

(移転工法案の検討)

第122条 移転工法案の検討とは、大規模工場等の敷地の取得等に伴い、従前の機能を残地において回復させることの検討が必要であると認められる場合において、必要に応じて、第6章建物等の調査及び第7章営業その他の調査と併せて企業の内容等及び敷地の使用実態の調査、想定される移転工法案を作成し、基準第30条に規定する通常妥当な移転先及び移転方法を検討することをいう。

(企業の内容等の調査)

第123条 大規模工場等の企業内容等の調査は、移転工法案の検討に当たって重要な要素となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第117条の調査書の貸与を受けた場合には、その調査書を基に調査を行うものとする。

- 一 所在地、名称及び代表者名
- 二 業種及び製造、加工又は販売等の主な品目
- 三 所有者又は占有者の組織及び他に大規模工場等を有している場合には、他大規模工場等と当該大規模工場等との関係
- 四 財務状況
- 五 原材料、製品又は商品の主な仕入先又は販売先（得意先）
- 六 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
- 七 移転工法案の検討に当たって関係する法令とその内容
- 八 その他移転工法案の検討に必要と認められる事項

(敷地使用実態の調査)

第124条 大規模工場等の敷地の使用実態の調査は、移転工法の検討に当たって重要となる事項で、主として次の各号に掲げる事項について行うものとする。ただし、第114条の調査結果資料の貸与を受けた場合には、その資料を基に調査を行うものとする。

- 一 敷地面積及び形状、土地の取得等の範囲及び面積、残地の面積及び形状
- 二 用途地域等の公法上の規制
- 三 各建物の位置、構造、階数、建築面積、延べ床面積、建築年月及び用途（使用実態）
- 四 敷地内の使用状況等
 - (1) 屋外に設置されている機械設備、生産設備及び附帯工作物のうち、特に必要と認められるものの位置、形状、寸法、容量等
 - (2) 駐車場の位置及び収容可能台数、近隣の自動車保管場所の調査
 - (3) 原材料・製品等の置場の位置、形状及び寸法並びに品目及び数量
 - (4) 工場立地法（昭和34年法律第24号）に基づく緑地の位置及び面積
- 五 次のいずれかにおける建物等の配置との関係

- (1) 前条第六号の製品等の製品（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
- (2) 第113条第六号の製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）
- (3) 営業要領第2条第1項第一号口の移転等の対象となる事業所等の製造、加工又は販売等の主な品目

六 その他移転工法案の検討に必要と認める事項

七 敷地内の使用状況の概要が把握できる写真の撮影

第2節 調査書等の作成

（企業概要書）

第125条 企業内容等の調査書は、第123条の調査結果を基に企業概要書（様式第29号の1）を用いて、作成するものとする。

（配置図）

第125条の2 移転工法案の検討に係る大規模工場等の配置図は、当該大規模工場等の敷地の移転工法案の検討の対象とした範囲について、第124条の調査結果を基に次の各号により作成するものとする。ただし、当該大規模工場等の敷地が広大な場合で敷地全体の配置図等が権利者から提供されたときは、これを使用することができる。

- 一 建物、屋外の主たる機械設備、生産設備及び附帯工作物、原材料置場、駐車場、通路、緑地等の位置（又は配置）
- 二 製品等の製造、加工又は販売等の工程
- 三 縮尺は、500分の1又は1,000分の1とする。

（移転工法案の作成）

第126条 大規模工場等の移転工法案は、第69条から第77条まで、第79条、第123条及び第124条の調査結果を基に、次の各号に掲げる内容で2又は3案を作成するものとする。この場合において、残地が建物等の移転先地として運用方針第16第1項（4）第一号から第三号までの要件に該当するか否かの検討を行うものとする。

- 一 製品等の製造（加工）工程又は商品等の流れ（図式化したもの）の変更計画
- 二 建物（残地内での関連移転又は残地外の土地への移転を必要とするものを含む。）、機械設備等の移転計画
- 三 照応建物に係る建物の構造、規模、階数等の概要
- 四 建物、機械設備等の移転工程表
- 五 移転計画図（縮尺500分の1又は1,000分の1）
- 六 移転工法（計画）案検討概要書（様式第29号の2）
- 七 移転工法（計画）各案の比較表（様式第29号の3）

2 前項の検討にあたり照応建物の推定建築費は、概算額によるものとし、次の各号に掲げるもののほか、概算額の積算に必要な平面図及び立面図を必要最小限度作成するものとする。なお、監督員

から、当該照応建物の詳細な設計による推定建築費の積算を指示された場合は、これに必要な図面を作成し、積算するものとする。

- 一 照応建物についての計画概要表（様式第26号の1、第26号の2）
- 二 面積比較表（様式第26号の3）
- 三 平面（間取り）の各案についての計画概要比較表（様式第26号の4）

（補償額の比較）

第127条 前条の移転工法案を作成したときは、運用方針第16第1項（4）第四号に定める補償額の比較を行うものとする。

- 2 第1項の検討にあたり、当該委託契約に対象とされていない補償項目に係わる見積額は、監督員から教示を得るものとする。

第11章 再算定業務

（再算定業務）

第128条 再算定業務とは、建物等の補償額について再度算定する（再調査して算定する場合を含む。）ことをいう。

（再算定の方法）

第129条 建物等の補償額の再算定は、次の各号の一に該当する場合を除くほか、従前の補償額の算定方法により行うものとする。

- 一 補償額の算定項目、算定方法等に係る基準、運用方針又は調査算定要領等が改正されている場合には、改正後の基準等により算定する。
- 二 再調査の結果が現調査表の内容と異なる場合は、再調査の結果に基づき補償額を算定する。この場合における移転工法は、監督員の指示による。

第12章 事業認定申請図書等の作成

(事業認定申請図書等の作成)

第130条 事業認定申請図書等の作成とは、次の各号に掲げる図書の作成をいうものとする。

- 一 事業認定申請図書の作成
- 二 裁決申請図書の作成
- 三 明渡裁決申立図書の作成

(事業認定申請図書の作成)

第131条 事業認定申請図書の作成とは、土地収用法（昭和26年法律第219号。以下この章において「法」という。）第16条に規定する事業の認定を受けることを前提として、法第18条の規定による事業認定申請書及び添付書類（関係機関への意見照会書類を含む。）並びにこれに関連する参考資料を作成することをいい、次の区分によるものとする。

一 相談用資料作成

起業者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書（案）を作成するもの

二 申請図書作成

起業者が行う事業認定庁への事前相談の開始に伴い、相談用資料の更新、補足等を行い事業認定申請図書（案）を作成するもの

(事業計画の説明)

第132条 事業認定申請図書の作成に当たっては、当該事業認定申請に係る事業の目的、計画の概要及び申請区間等について監督員等から説明を受けるものとする。

(現地踏査)

第133条 事業認定申請図書の作成に当たって行う現地踏査においては、事業認定申請に係る起業地を含む事業地の踏査を行うものとする。

(起業地の範囲)

第134条 起業地の範囲の検討は、事業認定申請区間に係る発注者が貸与する事業計画図を基に、本体事業、附帯事業又は関連事業ごとに行うものとする。

2 前項による事業認定申請の範囲を検討したときは、監督員と協議するものとする。

(事業認定申請図書の作成方法)

第135条 事業認定申請図書は、法第18条並びに法施行規則（昭和26年建設省令第33号。以下この章において「規則」という。）第2条及び第3条に定めるところに従うほか、国土交通省中部地方整備局の定める用地調査等業務共通仕様書 別記5 事業認定申請図書作成要領により作成するものとする。

(相談用資料の作成方法)

第136条 起業者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書(案)の作成は、前条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、以下の事項について作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料をあわせて作成するものとする。

- 一 事業認定申請書(案)
- 二 事業計画書
- 三 関連事業に関する協議書(案)
- 四 法第4条地の調査及び管理者の意見書(案)
- 五 法令制限地に係る権限を有する行政機関の意見書(案)
- 六 免許・許認可等があったことを証明する書面又は行政機関の意見書(案)
- 七 その他必要な書面等

(相談用資料の添付図面の作成方法)

第137条 起業者が事業認定庁に対する事前相談を行うための事業認定申請図書(案)の添付図面の作成は、第135条の定めるところにより、法第20条の事業の認定の要件すべてに該当するように記載するものとし、次に掲げるものから必要と認められる図面を作成するものとする。この場合において、事前相談に必要と認める参考資料の添付図面をあわせて作成するものとする。

- 一 起業地表示図
- 二 法第4条地表示図
- 三 関連事業表示図
- 四 法第4条地管理者意見照会添付図
- 五 起業地計画図等
- 六 法令制限地表示図
- 七 許認可等土地表示図
- 八 参考資料として必要な図面
- 九 その他必要と認められる図面

(申請図書の作成)

第138条 起業者が行う事業認定庁への事前相談の開始に伴う事業認定申請図書(案)の作成は、監督員の指示により既存の相談用資料を基に、既存の相談用資料の更新、補足等を行うものとする。

(裁決申請図書の作成)

第139条 裁決申請図書の作成とは、法第40条に規定する裁決申請図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(現地踏査)

第140条 裁決申請図書の作成に当たっては、あらかじめ、裁決申請に係る現地の踏査を行うものとする。

(裁決申請図書の作成方法)

第141条 裁決申請図書の作成は、法第40条に定める書類の作成をいい、主として次の項目について行うものとし、監督員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

- 一 裁決申請書(案)
- 二 事業計画書
- 三 法第40条第1項第2号関係書類
- 四 規則第17条第2号イに定める書面
- 五 規則第17条第3号に定める書面
- 六 法第36条に定める土地調書(案)
- 七 起業地の位置を表示する図面
- 八 起業地及び事業計画を表示する図面
- 九 土地調書に添付する実測平面図
- 十 その他必要と認められる書面及び図面

(明渡裁決申立図書の作成)

第142条 明渡裁決申立図書の作成とは、法第47条の3に規定する明渡裁決申立図書及びこれに関連する参考資料を作成することをいう。

(現地踏査)

第143条 明渡裁決申立図書の作成に当たっては、あらかじめ、明渡裁決申立てに係る現地の踏査を行うものとする。

(明渡裁決申立図書の作成方法)

第144条 明渡裁決申立図書の作成は、法第47条の3に定める書類の作成をいい、主として次の項目について行うものとし、監督員が別途指示する作成要領等により作成するものとする。

- 一 明渡裁決申立書(案)
- 二 法第47条の3第1項第1号関係書類
- 三 規則第17条の6第1号に定める書面
- 四 規則第17条の6第2号に定める書面
- 五 法第36条に定める土地調書(案)
- 六 物件調書に添付する図面
- 七 その他必要と認められる書面及び図面

第13章 地盤変動影響調査等

第1節 調査

(地盤変動影響調査)

第145条 地盤変動影響調査とは、公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により建物その他の工作物（以下この章において「建物等」という。）に損害等が生ずるおそれがあると認められる場合に、工事の着手に先立ち又は工事の施行中に行う建物等の配置及び現況の調査（以下「事前調査」という。）並びに工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物等の状況の調査（以下「事後調査」という。）をいう。

(調査)

第146条 地盤変動影響調査は中部用対の定める地盤変動影響調査算定要領（以下「地盤変動影響調査算定要領」という。）により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督員の指示により必要な調査を行うものとする。

(水準測量)

第146条の2 地盤変動影響調査算定要領第9条第2項の水準測量は、事前調査及び事後調査時において、既存の基準となる点（公共水準点並びに沈下等の恐れのない堅固な物件）から工事の影響を受けない箇所に任意の点を選点・設置し、その点を基に対象となる建物等基礎の計測を行い、次の各号に掲げる資料を作成するものとする。なお、既存の基準となる点については検測し使用することとし、任意の点の設置及び建物基礎等の計測にあたっては、往復観測するものとする。

- 一 観測手簿
- 二 計算簿
- 三 点の記
- 四 その他必要と認められる書面及び図面

2 前項により難しい場合は、監督員の指示により必要な調査を行うものとする。

(費用負担の要否の検討)

第147条 損害等をしてん補するために必要な費用負担の要否の検討は、発注者が事前調査及び事後調査の結果を比較検討する等をして、損傷箇所の変化又は損傷の発生が三重県の公共事業に係る工事の施行によるものと認められるものについて、建物等の全部又は一部が損傷し、又は損壊することにより、建物等が通常有する機能を損なっているものであるかの検討を行うものとする。

2 前項の検討結果については、速やかに監督員に報告するものとする。

第2節 算定

(費用負担額の算定)

第148条 損害等が生じた建物等の費用負担額の算定は、地盤変動影響調査算定要領により行うものとする。

2 前項により難しい場合は、監督員の指示する方法により費用負担額の算定を行うものとする。

第3節 費用負担の説明

(費用負担の説明)

第149条 費用負担の説明とは、三重県の公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る費用負担の有無、費用負担額の算定内容等（以下「費用負担の内容等」という。）の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング等)

第150条 受注者は、費用負担の説明の実施に先立ち、監督員から、当該事業の計画概要、被害発生の時期、費用負担の対象となる建物等の概要、損傷の状況、権利者ごとの費用負担の内容等、実情及びその他必要となる事項について説明を受け、概況を把握するものとする。

2 受注者は、現地踏査及び概況ヒアリングを行った後に費用負担の説明の対象となる権利者等に対し、面接等により費用負担の説明を行うことについての協力を依頼するものとする。

(説明資料の作成等)

第151条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、監督員の指示により、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督員と協議するものとする。

- 一 説明対象建物等及び権利者ごとの処理方針の検討
- 二 権利者ごとの費用負担の内容等の確認
- 三 権利者に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第152条 権利者に対する説明は、監督員の指示により、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- 一 権利者との面接は、2名以上の者を一組として行うこと。ただし、やむを得ず面接以外の方法による場合は、あらかじめ監督員にその方法等について確認すること。
 - 二 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。
- 2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に費用負担の内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第153条 受注者は、権利者と面接等により説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿(様式第30号)に記載するものとする。

(説明後の措置)

第154条 受注者は、費用負担の説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督員に報告するものとする。

2 受注者は、当該権利者に係る費用負担の内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督員にその旨を報告するものとする。

3 受注者は、権利者が説明を受け付けない又は費用負担の内容等若しくはその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。

第14章 未制定

第155条～第159条 未制定

第15章 写真台帳の作成

(写真台帳の作成)

第160条 受注者は、第6章、第7章、第9章、第10章及び第13章に定める調査等と併せて、次の各号に定めるところにより、写真を撮影し、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。

一 第6章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、調査区域の概況が容易にわかるものとする。

二 第6章及び第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、建物の全景及び建物の主要な構造部分並びに建物が存在する周囲の状況並びに建物以外の土地に定着する主要な工作物が容易にわかるものとする。

三 第7章に定める調査のうち、動産に関する調査と併せて行う写真の撮影は、動産の種類、形状、収容状況等が容易にわかるものとする。

四 第7章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、営業商品の陳列状況、生産の稼動状況、原材料及び生産品等が容易にわかるものとする。

五 第9章、第10章及び第13章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、監督員の指示により前各号に準じて行うものとする。

六 第13章に定める調査等と併せて行う写真の撮影は、地盤変動影響調査算定要領により行うものとする。

2 写真台帳には、写真を撮影した付近の建物配置図等の写しを添付し、建物等の番号を付記するとともに、撮影の位置及び方向並びに写真番号を記入するものとする。

3 写真台帳の作成に当たっては、撮影年月日等の記載事項及び撮影対象物の位置その他必要と認められる事項を明記し、写真撮影に従事した者の氏名を記載するものとする。

第16章 土地調書及び物件調書の作成等

(土地調書等の作成)

第161条 受注者は、第3章、第4章、第6章及び第7章に定める業務の成果物により、土地調書(様式第31号)及び物件調書(様式第32号)を作成するものとする。

土地現地調査報告書作成要領

共通事項

- 1 この調査報告書は、土地の表示に関する登記の官公署の嘱託に当たり、現地での申請物件の特定及び嘱託に係る事実に関し、調査、確認した経緯、結果等を取りまとめて明らかにするものであり、原則として1筆の土地ごとに1調査報告書用紙を用いて作成するものとする。ただし、数筆の土地を一括して嘱託する場合において、調査、確認した経緯、結果等の内容が同一であるときは、関係する土地を取りまとめて1調査書用紙により作成して差し支えない。
- 2 各欄中、該当する項目の□の中にレ点の印を付ける。該当項目が複数ある場合は、それぞれの項目にレ点の印を付ける。該当項目の表示がない場合は、その他にレ点の印を付け、その括弧内に必要事項を記載する。なお、当該箇所に記載できない場合には、備考欄に(ア)(イ)(ウ)等の適宜の符号を冠記して関係事項を記載し、該当欄に例えば「備考欄(ア)記載のとおり。」と記載して相互の関係を明らかにするものとする。
- 3 該当項目にレ点の印を付しただけでは説明が困難又は相当でないときは、現況写真又は法務局備付地図等の写し、地積測量図の写し、その他の図面等を利用して簡明に説明した上、これを調査報告書につづるものとする。この場合、該当欄には例えば「別添図面のとおり。」又は「別添現況写真（調査報告書につづった資料名を記載）参照」のように記載する。
- 4 作成年月日は、調査報告書を作成した日を記載する。
- 5 用地担当課長名は、調査報告書に係る土地の調査、測量等を担当した部署の課長名を記載するものとする。
- 6 担当者名は、調査報告に係る土地の現地における調査、立会い（立会人の本人確認を含む）等を行った担当者名を記載するものとし、複数の者が担当した場合は、主たる者を記載する。なお、土地の現地における調査、立会い等及び嘱託登記を公益社団法人三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託した場合は、「公益社団法人三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 社員 土地家屋調査士 氏名何某 職印」と記載する。

〔各欄の記載〕

- 1 登記の目的欄
申請する登記の目的を記載する。
- 2 申請対象土地欄
申請する土地の登記記録上の所在、地番、地目及び地積を記載する。なお、数筆の土地を一括申請する場合において、調査、確認した経緯、結果等の内容が同一であるときは、関係する土地の地番、地目及び地積を併記する。
- 3 地域区分欄
不動産登記規則第10条第2項による地域区分を記載する。
- 4 地図等の分類・種類欄
申請対象土地の管轄登記所備付地図等による分類及び種類を記載する。

5 所有権確認資料欄

申請する土地の所有権に関し、所有者又は利害関係人等の所有権を証する情報等について確認した資料を記載する。

6 申請土地の確認欄

申請する土地の特定に関し、確認した資料及び現地での調査を記載し、地図等における土地の位置及び形状と現地におけるそれとの整合性を記載する。

7 現況及び利用状況欄

申請する土地の現況、利用状況、利用目的及び占有状況について調査した結果を記載する。

8 筆界に関する情報

(1) 筆界調査の方法欄

境界調査のため利用した資料等を記載する。

(2) 境界標等の種類欄、同既設・新設欄及び同位置欄

現地に設置されている境界標の種類及び既設・新設を記載し、その位置を図面に表示する。なお、図面による表示例は別紙参考図のとおりであり、表示する境界標は種類欄の境界標の()で記載した記号により表記して差し支えない。

9 民有地の立会人及び本人確認方法等欄

対象土地の筆界の調査に関し、立会いが行われた結果及び立会人の本人確認方法を記載する。立会人の本人確認方法は、該当する確認方法の番号を記載すれば足り、調査報告書にその写し等を併せて提供する必要はない。立会人氏名及び立会年月日は、同一筆界について複数人、複数回において行われている場合、最終的に筆界を確認した際の立会人及び立会年月日を記載すれば足りる。

なお、これら境界立会の方法及び結果等を記録した境界立会調書等の写しをもって代えることができる。この場合は、別添「境界立会調書の写しのとおり」として調査報告書につづるものとする。

10 公有地の立会確認者欄

対象土地に公有地が含まれる場合の立会いについて、立ち会った官公署の職員の所属、官職、氏名及び立会年月日を記載する。なお、同一官公署において、その所管を異にする部署の立会いを求めた場合も同様に記載する。

11 測量・求積の方法等欄

(1) 基本三角点等欄

不動産登記規則第77条第1項7号により基本三角点等に基づく測量を行った場合に使用した基本三角点等を記載する。なお、その位置については、当該基本三角点等の「点の記」の写しを提供するか又は8(2)の境界標等の位置を表示した図面等を用いて基本三角点等の名称及びその座標値を表示する(不動産登記事務取扱手続準則第50条第1項)。

(2) 恒久的地物欄

不動産登記規則第77条第1項7号により基本三角点等に基づく測量ができない特別の事情がある場合に近傍の恒久的地物に基づく測量を行った場合は、使用した当該地物の名称、概略図及びその座標値を8(2)の境界標等の位置を表示した図面等を用いて表示する(不動産登記事務取扱手続準則第50条第2項)。

(3) 観測方法、求積方法、座標系欄

申請する土地の地積、筆界点の位置を明らかにするため調査・測量を実施した場合は、その方法、使用機器、求積の方法及び座標系並びに測量年月日を記載する。

(4) 許容誤差欄

地積測量図を作成するための測量における誤差の限度を明らかにするため、不動産登記規則第77条第5項において準用する第10条第4項の規定による地域区分、精度区分を記載する。

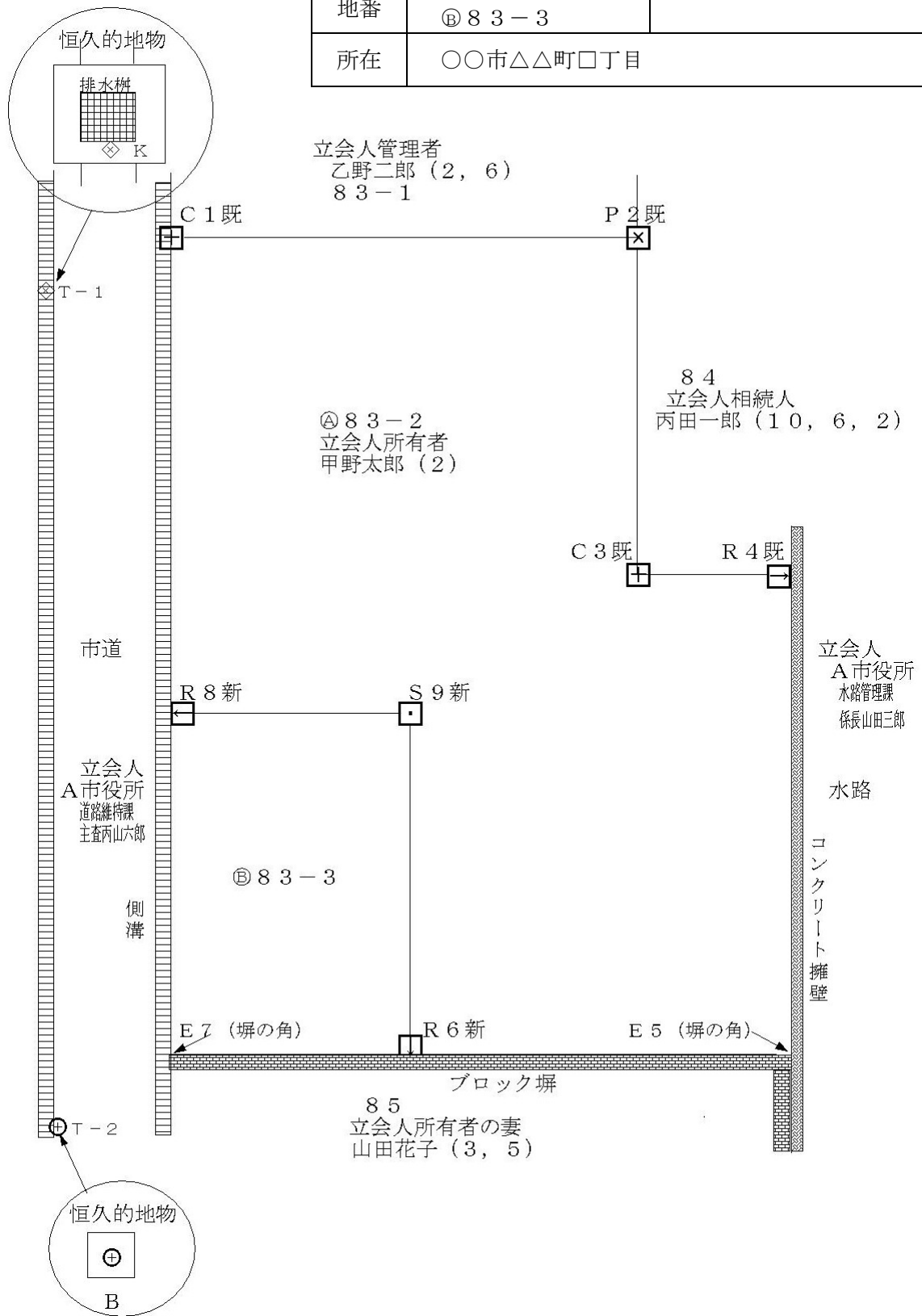
なお、この許容誤差は、分筆前の地積を基準にすることから（不動産登記事務取扱手続準則第72条第1項）これを超えるときは併せて地積更正の登記をする必要があるため、その有無を記載する。

12 備考欄

備考欄には、該当事項欄に記載できない事項のほか、参考となる事項等を記載する。

参 考 図

地番	Ⓐ 83-2 Ⓑ 83-3
所在	〇〇市△△町□丁目



注 土地所在図、地積測量図などを参考図として利用しても差し支えない。

別記2 (第24条関係)

成 果 物 一 覧 表

- 1 各成果品の提出部数は原紙、原図のほか、正副各1部とする。ただし、特記仕様書に電子納品の定めがある場合、又は監督員の指示又は承認を受けた場合は「三重県CALS電子納品運用マニュアル」によるものとする。
- 2 成果物は、仕様書及び特記仕様書に指示する成果品を提出するものとする。

業 務 区 分		成果物の名称	規 格 等	備 考
権 利 調 査	地図等の転写	転 写 図		不動産登記法14条地図又は公図の転写
	土地の登記記録の調査	土地の登記記録調査表(一覧)		様式第19号の1
		土地の登記記録調査表		様式第19号の2
	建物の登記記録の調査	建物の登記記録調査表(一覧)		様式第20号の1
		建物の登記記録調査表		様式第20号の2
	権 利 者 の 確 認 調 査	権利者調査表(土地)		様式第21号の1
		権利者調査表(建物)		様式第21号の2
		法人登記簿又は商業登記簿		登記事項証明書を添付する。
		相続関係説明図		名義人が相続に係る場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本をすべて添付する。
	墓 地 管 理 者 等 の 調 査	墓地管理者調査表		改葬及び祭し要領参照 様式第1
		墓地使用(祭し)者調査表		改葬及び祭し要領参照 様式第2
	転写連続図作成	転 写 連 続 図		位置関係を整合させた公図の連続図・取得予定線を記入
	地積測量図転写	地 積 測 量 図		分筆されているときは写しを添付する
用 地 測 量	復 元 測 量	復元箇所位置図		復元箇所写真を含む
		計 算 書		座標、復元の起点の記載
	境 界 立 会	立 会 確 認 書		様式第23号
		用地測量(境界確認)立会一覧表		様式第22号

用地測量	補助基準点の設置	基準点成果表、基準点網図、観測手簿、計算簿、点の記、精度管理表		補助基準点の写真を含む
	境界測量	基準点一覧表(使用部分)、観測手簿、計算書		
	用地境界仮杭設置	杭設置箇所表示図		用地実測図を基に作成 作業写真添付
	境界点間測量	境界測量精度管理表		
	現況測量	用地実測図 用地平面図		家屋・工作物の位置
	用地実測図作成	用地実測図原図 用地平面図原図	縮尺1/250を標準とする。	
	用地平面図作成	紙 図 面	縮尺1/500を標準とする。	
		データファイル 精度管理表 品質評価書 メタデータ		
	面積計算	面積計算書		座標法による。用地実測図余白に記載。
		取得用地一覧表		様式第24号
	土地現地調査報告書作成	土地現地調査報告書 参 考 図		様式第25号の1 様式第25号の2
	永久境界埋設	埋 設 位 置 図 埋 設 位 置 座 標	原則コンクリート杭 12 cm×12 cm×90 cm	写真を含む。
	関係官公庁への手続き等	公共測量実施計画書(案)		測量法第36条
公共測量成果等の提出について(案)			測量法第40条	
その他の手続書類				
土地評価	土地評価	同一状況地域区分図		
		取引事例地等調査表		
		収益事例又は造成事例調査表		
		判定理由書		
		格差判定基準表		
		標準地調査書		添付図面を含む

土地評価	土地評価	標準地評価調書(案)			
		比準調書(案)			
		残地補償金算定調書(案)			
		上記のほか「土地評価事務処理要領」「土地評価業務処理要領」による。			
建築物等の調査	木造建物〔Ⅰ〕の調査	配置図	A3 1/100又は1/200		
		平面図	A3 1/100		
		立面図	A3 1/100		
		屋根伏図	A3 1/100		
		建築設備位置図 (電気設備)	A3 1/100		
		建築設備位置図 (給水・給湯設備)	A3 1/100		
		建築設備位置図 (屋内・排水設備)	A3 1/100		
		建築設備位置図 (屋外・排水設備)	A3 1/100又は1/200		
		建築設備位置図 (上記以外の建築設備)	A3	必要に応じて作成	
		写真撮影方向図	1/100又は1/200		
	木造建物調査表		木造建物要領参照 様式第1 木造建物数量計算書(様式2 ~6)を含む		
	木造建物建築 直接工事費 計算書		損失補償算定標準書 算定要編参照 様式第9		
	建物移転料算定表		損失補償算定標準書 算定要領編参照 再築工法(様式第1号)、 改造工法(様式第2号)、 復元工法(様式第3号)、 除却工法(様式第4号) を含む		
	木造建物〔Ⅱ〕 及び木造建物 〔Ⅲ〕の調査	木造建物〔Ⅰ〕に準ずるほか下記図面を作成する。			
		基礎伏図	A3 1/100		
床状図		A3 1/100			
軸組図		A3 1/100			
小屋伏図		A3 1/100			

建築物等の調査

木造特殊建築物の調査	木造建物〔Ⅰ〕に準ずるほか下記図面を作成する。			
	基礎伏図	A3 1/100		
	床状図	A3 1/100		
非木造建物〔Ⅰ〕及び〔Ⅱ〕調査	軸組図	A3 1/100		
	小屋伏図	A3 1/100		
	断面図（矩計図）	A3 1/50		
	その他の詳細図		必要に応じて作成	
	建物概要			
	平面図	A2 1/50～1/100		
	構造詳細図	断面図	A2 1/50～1/100	
		杭地業想定設計図	A2 1/20～1/100	
		根切想定設計図	A2 1/20～1/100	統計値を使用して算定を行う場合には作成する必要はない
		上部く体現状図	A2 1/20～1/100	統計値を使用して算定を行う場合には作成する必要はない
	立面図	立面図	A2 1/50～1/100	
		写真方向撮影図	A2 1/50～1/100	
	他	配置図	A2 1/100～1/250	
	その他調査書	仕上表	A2	
		面積表	A2	
		建具表	A2	
	電気設備	器具一覧表		
		器具配置図	A2 1/50～1/100	
		受変電設備図	A2 1/50～1/100	
		幹線系統図	A2 1/50～1/100	
動力設備系統図		A2 1/50～1/100		

建築物等の調査

非木造建物〔Ⅰ〕 及び〔Ⅱ〕調査	給排水衛生設備	器具一覧表			
		器具配置図	A2	1/50～1/100	
		消火設備系統図	A2	1/50～1/100	
		汚水処理設備図	A2	1/50～1/100	
	空気調和設備	器具一覧表			
		器具配置図	A2	1/50～1/100	
	昇降設備	諸元表			
	その他設備				必要に応じて作成 積算に必要となる図面は上記以外でも適宜作成
		工事内訳明細書			
		建物移転料算定表			損失補償算定標準書 算定要領編参照 再築工法（様式第1号）、 改造工法（様式第2号）、 復元工法（様式第3号）、 除却工法（様式第4号） を含む
機械設備調査	機械設備調査表			機械設備要領参照 様式第1	
	機械設備位置図	A3	1/100又は1/200		
	電気設備図	A3	1/100又は1/200		
	配管設備図	A3	1/100又は1/200		
	機械基礎図	A3	1/50又は1/100		
	プロセスコンピュータ設備図	A3	1/50又は1/100	必要に応じて作成	
	写真撮影方向図	A3	1/100又は1/200	撮影困難な場合は姿図作成	
	機械設備算定内訳書 及び機械設備直接工事費明細書			機械設備要領参照 機械設備据付工数等計算書、機械設備運搬台数計算書、機械設備見積比較表を含む	
	移転工法案の検討資料			製造工程図、動線配置図、移転工程表	

建 物 等 の 調 査	生産設備調査	附帯工作物調査表		附帯工作物要領参照 様式第1	
		平 面 図			
		立 面 図			
		構 造 図			
		断 面 図			
		生産設備新設費 (移設費) 積算調査書		機械設備調査に準じて作成	
	附帯工作物調査	附帯工作物調査表		附帯工作物要領参照 様式第1	
		配 置 図	A3 1/100~1/200		
		詳 細 図	A3 1/50~1/100		
		そ の 他 必 要 と す る 図 面	A3 1/100~1/200		
		補償額算定書		附帯工作物要領参照 様式第2	
	庭園の調査	平 面 図			
		附帯工作物調査表		附帯工作物要領参照 様式第1	
		立竹木調査表		立竹木要領参照 様式第1	
	墳墓の調査	附帯工作物調査表		附帯工作物要領参照 様式第1	
		墳墓配置図			
	営 業 そ の 他 の 調 査	営業調査	営業調査総括表		営業要領参照
			事業概況説明書	個人の場合は、営業概況書とする。	
確定申告書(写)			勘定科目内訳説明書(写)も添付する。		
損益計算書			個人の場合は、総勘定元帳(写)等とする。		
貸借対照表			個人の場合は、総勘定元帳(写)等とする。		
登記簿(法人・商業)の写し					
固定資産台帳の写し					
従業員調査表					

営業その他の調査

営業調査

売場及び工場配置図	
設備、機械器具 調査表	
生産及び販売実績 調査表	
受注又は顧客動向 調査表	
在庫率及び回転率 調査表	
得意先喪失調査表	
移転広告費調査表	
営業の権利調査表	
固定資産及び流動 資産調査表	
仕入先調査表	
得意先喪失補償額算定書 (1) 製造業	
得意先喪失補償額算定書 (2) 建設業	
得意先喪失補償額算定書 (3) 卸・小売業	
得意先喪失補償額算定書 (4) 飲食・サービス業	
営業補償金額 総括表	
事業所及び営業 概況書	
営業補償 方法認定書	
移転工法別経済 比較表	
認定収益額 算定書	
固定的経費内訳書	
固定的経費付属 明細書	
固定資産の売却損 補償内訳表	
人件費内訳表	
移転広告費内訳表	

営業要領参照

		移 転 工 程 表		営業要領参照
		損益計算書比較表		
		その他必要とする 資 料		
	居住者等に関する調査	居住者調査表 (自家・家主)		様式第27号の1
居住者調査表 (借家・借間)			様式第27号の2	
消費税等調査		消費税等調査表		様式第28号
予 備 調 査	企業概要書	企業概要書		様式第29号の1
	配 置 図	配 置 図	1/500又は1/1,000	
	建物、機械設備 等の図面作成	平面図、立面図等		
	移転計画案の 作 成	移 転 工 程 表		
		移 転 計 画 図	1/500又は1/1,000	
		移転工法(計画)案 検 討 概 要 書		様式第29号の2
	移転工法案の 作 成	移転工法(計画)各 案 の 比 較 表		様式第29号の3
		計 画 概 要 表 (検 討 資 料)		様式第26号の1
		計 画 概 要 表		様式第26号の2
		面 積 比 較 表		様式第26号の3
		計 画 概 要 比 較 表		様式第26号の4
		写 真 撮 影 (使 用 状 況)		
		移 転 計 画 図	1/500又は1/1,000	
移 転 工 法 案 の 検 討	移転工法案の 作 成	企業概要書		様式第29号の1
		移 転 工 程 表		
		移 転 計 画 図	1/500又は1/1,000	
		移転工法(計画)案 検 討 概 要 書		様式第29号の2

移転工法案の検討	移転工法案の作成	移転工法（計画）各案の比較表		様式第29号の3
		計画概要表（検討資料）		様式第26号の1
		計画概要表		様式第26号の2
		面積比較表		様式第26号の3
		計画概要比較表		様式第26号の4
補償説明	補償説明記録簿			様式第30号
事業認定申請図書等の作成				事業認定申請図書作成要領の定める所による。
地盤変動影響調査	調査区域位置図	1/5,000 又は 1/10,000		
	調査区域平面図	1/500 又は 1/100		
	建物等調査一覧表			地盤変動影響調査算定要領参照 様式第1号
	建物等調査書	平面図、立面図は 1/100 その他調査図は 1/100又は 1/10		地盤変動影響調査算定要領参照 様式第2号
	損傷調査書			地盤変動影響調査算定要領参照 様式第3号
	写真集			地盤変動影響調査算定要領参照 様式第4号
	補償説明記録簿			様式第30号
写真台帳の作成	写真台帳			第6章、第7章、第9章、第10章及び第13章に定める調査等と併せて作成する。
土地調書及び物件調書の作成	土地調書			様式第31号
	物件調書			様式第32号

- (注) 1 その他積算に必要となる図面は、上記以外のものであっても適宜作成するものとする。
2 設備配置図には、借家人等が設置した建築設備についても、これが明らかになるよう別途の記号により記入するものとする。
3 設備配置図には、同種の建築設備と工作物がある場合は、色分け等により記入するものとする。

別表第1（第71条関係）建物平面図等表示記号

平面表示記号は、次の表により原則として縮尺1/50~200に用いる。表にないものについては、尺度に応じ実形を書き、所要の説明を記入する。

表示事項	表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号
方位 矢印方向は北を示す		伸縮間仕切		※ドアチェック		※熱感知器	
出入口 建物主要出入口の位置を表示する		両引き戸		※フローアヒンジ		※自動閉鎖装置	
出入口一般		引違い戸 片引き戸(I)		※オートヒンジ		※連動制御器 操作部を有するもの	
両開き戸		片引き戸(II)		※常時閉鎖式 防火戸		※非常用進入口	
片開き戸		引込戸		※防火戸		窓一般	
自由戸		雨戸				両開き窓	
回転戸		網戸		※防火シャッター		方開き窓	
折りたたみ戸		シャッター		※煙感知器		回転窓	

表示事項		表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号
引違い窓		階段 昇り表示	一般階		エレベーター		和式大便器	
片引き窓			最下階		リフト		洋式便器	
格子付き窓		スロープ 昇り表示	一階段		水こう配 矢印方向は下り方向を示す		※屋内消火栓	
網戸付き窓			最下階		ルーフドレイン		※屋外消火栓	地上式
シャッター付き窓							地下式 	
※ブラインド付き窓		たてどい		洗面器・手洗器		縁石		
※カーテン付き窓		吹抜け		スロップシンク		目地 膨張収縮		
郵便受け		ダクトスペース パイプシャフト エアーダクト ダストシュート		小便器一般 隔板は必要に応じて記入する		※配水管 管径及び管種を 略号で記入する		
室名札	持出 手持	改め口		ストール		※排水枳 一般		

表示事項		表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号
※排水 雨水汚 トラップ 公共	水 水 共		斜面		※分電盤	
			芝張		※端子盤	
側溝 必要に応じ型 (L.U.V) を記入する		<p>矢印は流水方向を示す</p>	※石積擁壁			
敷地境界			※コンクリート 間知ブロック 積擁壁			
境界石一般			※コンクリート 擁壁			
囲障一般 機種を記入する			※量水器			
ベンチーク			※ガスメータ			
ボーリング位置			※電気 マンホール			
			※電気 ハンドホール			

※印は必要ある場合の表示記号を示す。

(材料構造表示記号)

材料構造表示記号は、次の表により必要に応じ材料名及び仕上の種類を併記する。表にないものについては、尺度に応じ実形を書き所要の説明を記入する。












表示事項	表示記号			表示事項	表示記号			
	縮尺1/100の場合 〔縮尺1/200・1/300の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/50の場合 〔縮尺1/30の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/20の場合 〔縮尺1/10の場合はこちらに準ずる〕		縮尺1/100の場合 〔縮尺1/200・1/300の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/50の場合 〔縮尺1/30の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/20の場合 〔縮尺1/10の場合はこちらに準ずる〕	
コンクリ 鉄筋コンクリート				軽量鉄骨下地 間仕切壁	実形に準じて表示			
鉄骨				木 造 壁	真 壁 造	管柱		実形に準じて表示する
壁・床一般						片ふた柱		
				管柱	大 壁 造			
軽量壁・床一般				間柱			通柱	
				A L C				
コンクリート ブロック壁			実形に準じて表示する		既製間仕切 必要に応じ割付記入	スタッド式 	実形に準じて表示する	
実形に準じて表示する						実形に準じて表示する		パネル式

表示事項	表示記号			表示事項	表示記号					
	縮尺1/100の場合 〔縮尺1/200・1/300の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/50の場合 〔縮尺1/30の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/20の場合 〔縮尺1/10の場合はこちらに準ずる〕		縮尺1/100の場合 〔縮尺1/200・1/300の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/50の場合 〔縮尺1/30の場合はこちらに準ずる〕	縮尺1/20の場合 〔縮尺1/10の場合はこちらに準ずる〕			
地盤				化粧材						
割栗			木材					構造材		
砂利・砂									補助構造材	
石材または擬石			畳							
れんが					保温吸音材					
左官仕上げ			網							

表示事項		表示記号		
		縮尺1/100の場合 (縮尺1/200・1/300の場合 はこれに準ずる)	縮尺1/50の場合 (縮尺1/30の場合 はこれに準ずる)	縮尺1/20の場合 (縮尺1/10の場合 はこれに準ずる)
鉄筋 (構造用)	φ D	/		
	9 10			・
	13			×
	16			∅
	19			●
	22			○
	25			⊙
	28 29			⊗
	32			◎
リベット 高力ボルト (構造用) 径は工事ごとに選定する		/		 +

(建具開閉表示記号)

建具の開閉表示記号は、次の表による。表にないものについては、実形に応じた建具開閉表示記号を書き、所要の説明を記入する。

表示事項	表示記号	表示事項	表示記号	表示事項	表示記号
両引き		回転		はめこりし	
引違い		内倒し		すべりだし	
片引き		つきだし		バランス	
両開き		上げ下げ		□印は開き方向を示す	

(略号)

略号を使用する場合は、次の表による。表にないものについては、原則として略号を使用しない。



















項目	表示事項	表示略号	表示事項	表示略号
一般	搭屋屋階	PRF	直径	$d \cdot \phi$
	搭屋1階	P1F	半径	$r \cdot R$
	屋階(搭屋のないもの)	RF	縮尺	S
	3階中2階	3FMF	センターライン	\mathbb{L}
	中2階	MF	間隔	@
	1階、3階	1F・3F	厚さ	$\textcircled{7}$
	地下1階	B1F	ダクトスペース	DS
	幅	$W \cdot w$	パイプシャフト	PS
	高さ	$H \cdot h$	エアーダクト	AD
	長さ	$L \cdot l$	ダストシュート	DST
			基準地盤面	GL
			基準床面	FL
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート	SRC	トラス、トラスばり
鉄筋コンクリート		RC	サブトラス	ST
鉄骨		S	ラチス	L a t t
軽量鉄骨		LGS	プレート	PL・ \mathbb{P}
コンクリートブロック		CB	フラットバー	FB
高温高圧蒸気養生軽量 気泡コンクリート		ALC	あばら筋	STP
床板		S	帯筋	H o o p
壁		W	柱・はりの幅	b
柱		C	柱・はりのせい	D
間柱		P	厚さ	t
基礎		F		
布基礎		f		
つなぎばり、基礎ばり		FG		
大ばり		G		
小ばり		B		





















項目	表示事項	表示略号	表示事項	表示略号	
材	調合ペイント塗り	OP	オイル塗りワックス拭き仕上げ	OF	
	塩化ビニル樹脂エナメル塗り	VP	人造石研出し	人研	
	アクリル樹脂エナメル塗り	AP	現場テラゾ塗り	現テラ	
	フタル酸樹脂エナメル塗り	FP	石綿セメント板		
	合成樹脂エマル	EP(1)	フレキシブル板	石綿板 (F)	
	ションペイント塗り		平板	石綿板 (S)	
	多彩模様塗料塗り	MP	軟質板	石綿板 (N)	
	合成樹脂エ	SP	吸音用あなあきせっこうボード	PGB	
	マルション		せっこうボード	GB	
	砂壁状吹付け (内装用)		石綿けい酸カルシウム板	ケイカル板	
	料	合成樹脂エマルション 砂壁状吹付け(外装用) 化粧用セメント吹付け(外装用)	リシン吹付け	フォームポリスチレン保温板	FP板
				管 類	
				ビニル管	V
			遠心力鉄筋	H	
			コンクリート管		
			鉄筋	R	
		コンクリート管			
		铸铁管	C		
建具	油性ステイン塗り	OS			
	クリヤラッカー塗り	CL			
	ラッカーエナメル塗り	LE			
	木製戸	WD	木製がらり	WG	
	鋼製戸	SD	鋼製がらり	SG	
	鋼製軽量戸	LD	アルミニウム製がらり	AG	
	ステンレス製戸	SSD	ふすま	H	
	アルミニウム製戸	AD	紙障子	P	
	木製窓	WW	ドアチェック	DC	
	鋼製窓	SW	フロアヒンジ	FH	
	ステンレス製窓	SSW	ラバトリーヒンジ	LH	
アルミニウム製窓	AW	ピポットヒンジ	PH		
鋼製巻込みシャッター	SS	オートヒンジ	AH		
鋼製軽量シャッター	LS				





















(機器材表示記号)














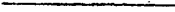
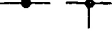




電気、機械設備等の器材表示記号は、次の表による。



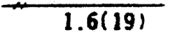
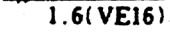
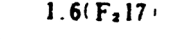









電 力 設 備

記 号	名 称	備 考
(電燈)		
	けい光燈 天井付	
	けい光燈 天井付 (発電機回路)	
	けい光燈天井付 (電池内蔵形) (非常用照明器具)	〔誘導灯との兼用器具 を含む。〕
	けい光燈 壁付	
	けい光燈 角形天井付	
	けい光燈 非常用照明器具 白熱燈組込	〔誘導灯との兼用器具 を含む。〕 位置ボックス2個とする。
	けい光燈 コードペンダント	
	白熱燈 天井付	
	白熱燈 壁付	
	白熱燈 天井付 (発電機回路)	
	白熱燈 壁付 (発電機回路)	
	白熱燈 天井付 (非常用照明器具)	〔電池内蔵形又は電池 別置形誘導灯との兼 用器具を含む。〕
	白熱燈 壁付 (非常用照明器具)	
	階段通路誘導灯	〔電池内蔵形又は電池 別置形誘導灯との兼 用器具を含む。〕
	避難口誘導灯 廊下通路誘導灯	
	1 P10A×1 埋込タンブラスイッチ (連用形)	15A以上は、傍記による。
	2 P10A×1 埋込タンブラスイッチ (連用形)	15A以上は、傍記による。
	3 W10A×1 埋込タンブラスイッチ (連用形)	15A以上は、傍記による。

記号	名称	備考
	埋込タンブラスイッチ 4W10A×1 (連用形)	15A以上は、傍記による。
	埋込タンブラスイッチ 1 P10A×1 パイロットランプ付 (連用形)	15A以上は、傍記による。
	埋込タンブラスイッチ 1 P10A×1 (防水形)	15A以上は、傍記による。
	埋込タンブラスイッチ 1 P10A×1 (防爆形)	15A以上は、傍記による。
	リモコンスイッチ	
	リモコンスイッチ パイロットランプ付	
	セレクタースイッチ	回路数は、傍記による。 傍記Lは、パイロットランプ 付を示す。
	リモコンリレー	
	リモコンリレー集合体	リレー数は、傍記による。
	自動点滅器	容量は、傍記による。
	調光器	容量は、傍記による。
	天井コンセント 2 P15A×1 (抜け止め形)	2個以上は、傍記による。
	床コンセント 2 P15A×1	2個以上は、傍記による。
	壁付コンセント 2 P15A×2 (連用形)	1個又は3個以上は傍記によ る。
	壁付コンセント 2 P20A×1	20A以上は、傍記による。 プラグ付とする。
	壁付コンセント 3 P15A×1	3極以上は、傍記による。 プラグ付とする。
	壁付コンセント 2 P15A×1 接地極付	プラグ付とする。
	壁付コンセント 2 P15A×1 (防水形)	(プラグ不要とする。)
	ファンコイル用 壁付コンセント 2 P15A×1 接地極付 (ツイストロック形)	(プラグ不要とする。)
	壁付コンセント 2 P15A×1 (防爆形)	プラグ、キャップ付とする。


















記号	名称	備考
 T	壁付コンセント	2 P15A×1 (ツイストロック形)
 ヌ	壁付コンセント	2 P15A×1 抜け止め形
	非常コンセント箱	埋込形 (消防法によるもの)
 ET	壁付コンセント 及び接地端子付	2 P15A×1 ET×1
(機器)		
 M	電動機	別途
 H	電熱器	別途
	換気扇	別途
 T	サーモスタット	別途
 H	ヒューミディスタット	別途
	整流器	容量は、傍記による。
	蓄電池	容量は、傍記による。
 SV	電磁弁	別途
 MV	電動弁	別途
 S	開閉器箱	極数、容量、ヒューズ容量、 しゃ断電流容量は、傍記による。
 Ⓢ・Ⓣ	電流計箱付開閉器・電磁開閉器	
 B	電磁開閉器用押釦	傍記Lは、パイロットランプ付を示す。
 F	フロートスイッチ	別途
 LF	フロートレススイッチ電極	別途 (電極数を傍記する)
 P	圧力スイッチ	別途
 B	配線用しゃ断器箱 (モーターブレーカー)	極数、フレーム大きさ、定格電流、 しゃ断電流容量は、傍記による。



















記号	名称	備考
	電動機用配線用しゃ断器箱	極数、フレーム大きさ、電動機容量、しゃ断電流量は、傍記による。
	電力量計（箱入又はフード付）	集合計器箱の場合は数を傍記する。
	電流制限器	電流は、傍記による。
	電流制限器（箱入）	電流は、傍記による。
	漏電警報器	
	漏電火災警報器	（消防法によるもの）
	ベル変圧器	容量、二次電圧は、傍記による。
	リコモン変圧器	容量、二次電圧は、傍記による。漏れ形の場合はLを傍記する。
(盤)		
	電燈分電盤	二重枠のものは、耐熱保護とする。
	動力制御盤	
	電力分電盤	
(避雷針)		
	避雷針（突針）	立面図用 
	避雷導線	材料の種類、大きさは、傍記による。接続点 
	接地	材料の種別は、傍記による。
	接地抵抗測定用端子	
	接地用端子箱	形式は、傍記による。
(配管配線)		
	天井いんぺい配線	


















記号	名称	備考
	床いんぺい配線	
	露出配線	
	IV1.6×2本 鋼製電線管(19)	電線太さ、本数、電線管太さは、例示とする。
	IV1.6×2本 硬質ビニル電線管(16) 耐衝撃性の場合(HIVE)	電線太さ、本数、電線管太さは、例示とする。
	IV1.6×2本 二種金属製可とう電線管(17)	電線太さ、本数、電線管太さは、例示とする。
	電線の入っていない鋼製電線管(19)	電線管太さは、例示とする。
	立上り	同一階の立上り及び引下げは、表示されていない。配管太さ、電線太さ、本数は、傍記による。
	素通し	
	引下げ	
	接地	種別は、傍記による。
	ジョイントボックス	
	プルボックス	形式は、傍記による。
	VVF用ジョイントボックス	傍記 t は、端子付きを示す。
	受電点、引込口	
IV	600V ビニル絶縁電線	
HIV	600V 二種ビニル絶縁電線	
TIV	通信用屋内2個よりビニル電線	
TIVF	通信用屋内ビニル平形電線	
SWVP	局内ビニル絶縁ビニルシースケーブル	
ECX	ポリエチレン高周波同軸ケーブル	



















記号	名称	備考
MVVS	ビニル絶縁ビニルシースマイクロホンコード	
CPEV	市内対ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	
CCP-P	市内ユニット星色別ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブル	
VVF	600V ビニル絶縁 ビニルシースケーブル 平形	太さ、心線数、条数は、傍記による。
VVR	600V ビニル絶縁 ビニルシースケーブル 丸形	太さ、心線数、条数は、傍記による。
CV	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	電圧種別、太さ、心線数、条数は、傍記による。
CVV	制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(ジャケット型)	
CVVS	制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(ジャケット型シールド付き)	
FP	耐火電線	
HP	耐熱電線	840℃30分の耐火試験に合格したものとする。 380℃15分の耐火試験に合格したものとする。



















通 信 設 備





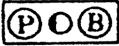














記 号	名 称	備 考
<p>(電話)</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center; gap: 10px;">              </div> <p>(一般警報装置)</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center; gap: 10px;">     </div>	<p>内線電話機</p> <p>ボタン電話機</p> <p>集合保安器箱 (箱のみ)</p> <p>転換器</p> <p>両切転換器</p> <p>端子盤</p> <p>本配線盤</p> <p>中継台 (手動交換機を含む)</p> <p>自動交換機</p> <p>ボタン電話主装置</p> <p>電話交換機用電源装置</p> <p>床付電話用アウトレット</p> <p>壁付電話用アウトレット</p> <p>警報押ボタン</p> <p>警報ベル</p> <p>警報ブザー</p> <p>警報受信盤</p>	<p>回線数は、傍記による。</p> <p>対数 (実装/容量一列数) は、傍記による。</p> <p>対数 (実装/容量一列数) は、傍記による。</p> <p>形式は、傍記による。</p>














記号	名称	備考
(電気時計)		
	子時計	
	子時計用アウトレット	
	スピーカ付子時計	
	時報子時計	
	親時計	
	親時計 モニター組込みのもの	
	時報ベル	
	時報ブザー	
(拡声・インターホン)		
	スピーカ	
	スピーカ用アウトレット	
	ホーン形スピーカ	
	床付マイクロホンジャック	
	床付スピーカジャック	
	壁付マイクロホンジャック	
	壁付スピーカジャック	
	音量調整器	
	ラジオアンテナ	
	増幅器	

記号	名称	備考
        	遠隔操作器 電話機形インターホン子器 電話機形インターホン親器 拡声形インターホン子器 拡声形インターホン親器 壁付電話機形インターホン子器 壁付電話形機インターホン子器 壁付拡声形インターホン子器 壁付拡声形インターホン親器	
(呼出装置)     	押ボタン (壁付) 押ボタン (卓上) ベル チャイム ブザー	2個以上のボタン数は、傍記による。 2個以上のボタン数は、傍記による。
(出退表示装置)   	出退表示器 出退表示スイッチ 出退表示スイッチ盤	窓数は、傍記による。 スイッチ数は、傍記による。

記号	名称	備考
(テレビジョン)		
	テレビジョンアンテナ	VHF、UHF、素子数は、傍器による。
	増幅器	
	2分配器	
	4分配器	
	2分岐器	
	4分岐器	
	分波器、混合器	
	直列ユニット 75Ω	
	直列ユニット 300Ω	
	直列ユニット 75Ω 300Ω	
	終端抵抗	
	機器収容箱	
(火災報知装置)		
	差動式スポット型感知器 2種	1種の場合は、傍記による。
	差動式スポット型感知器 2種小屋裏、天井裏	1種の場合は、傍記による。
	差動式スポット型感知器 2種埋込形	1種の場合は、傍記による。
	定温式スポット型感知器 1種	特種の場合は、傍記による。
	定温式スポット型感知器 1種 小屋裏、天井裏	特種の場合は、傍記による。
	定温式スポット型感知器 1種防水用	特種の場合は、傍記による。

記号	名称	備考
	定温式スポット型感知器1種耐酸形	特種の場合は、傍記による。
	定温式スポット型感知器 1種耐アルカリ形	特種の場合は、傍記による。
E	定温式スポット型感知器 1種防爆形	特種の場合は、傍記による。
	煙式感知器2種	1種の場合は、傍記による。
	煙式感知器2種小屋裏、天井裏	1種の場合は、傍記による。
	煙式感知器2種埋込形	1種の場合は、傍記による。
—	空気管	 貫通個所を示す。
- - -	空気管、小屋裏、天井裏	
	差動式分布型感知器の検出部	種別は、傍記による。
	回路試験器	
	P型発信器	級別は、傍記による。 傍記Eは、防爆型を示す。
	P型発信器 屋外用	級別は、傍記による。
	火災警報ベル	
	火災警報ベル 屋外用	
	受信機	
	受信機	他の設備と連動する場合
	副受信機 (表示器)	
	表示燈	
	非常放送移報器	
	消火装置移報器	

記号	名称	備考
	消火栓移報器	
	防火戸排煙等移報器	
	差動スポット試験器	個数は、傍記による。
	終端抵抗器	
	総合盤	
	総合盤	屋内消火栓箱組込み
	火災報知設備警戒区域境界線	
 (非常警報装置)	火災報知設備警戒区域番号	 上部に必要な事項下部に警戒区域番号表わす場合もある。
	非常用押ボタン	
	非常電話機	番号は、傍記による。
	非常ベル	
	操作装置	
	表示燈	
	非常警報設備報知区域境界線	
 (消火設備)	非常警報設備報知区域境界番号	
	起動押ボタン	傍記Eは、防爆形を示す。
	起動押ボタン 防水用	
	モータサイレン	別途

記号	名称	備考
	警報ベル	
	警報ブザー	
	制御盤	
	表示盤	窓数は、傍記による。
	表示燈	
	始動表示燈兼用形表示燈	
(防災設備)		
	煙式感知器3種 (建築基準法によるもの)	
	熱式感知器 (建築基準法によるもの)	種別は、傍記による。
	自動閉鎖機構 (防火戸)	
	自動閉鎖機構 (防火シャッター)	別途
	自動閉鎖機構 (防火ダンパ)	別途
	自動開放機構 (排煙ダンパ)	別途
	連動制御器	
	連動制御器 (操作部を有するもの)	

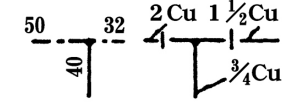
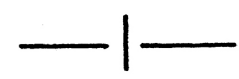
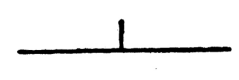
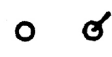
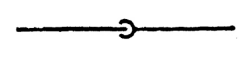
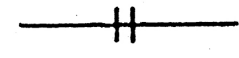
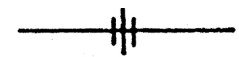

屋 外 設 備

記 号	名 称	備 考
(屋外設備)		
⊙	屋外燈	
●	コンクリート柱	長さ、設計荷重は、傍記による。
○	木柱	注入剤、長さは、傍記による。
—	支線	太さは、傍記による。 ガードを必要とする場合は、特記による。
—	支柱	(本柱と同材質とする。)
—	架空電線路	電圧、太さ、条数および電線種別は、傍記による。
OW	屋外用ビニル絶縁電線	
2DV	引込用ビニル絶縁電線2コより	
3DV	引込用ビニル絶縁電線3コより	
OE	屋外用ポリエチレン絶縁電線	
— . —	地中電線路	電圧、ケーブル種別、太さ、心数および条数、保護材は、傍記による。
VVR	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル丸型	
CVV	制御用ビニルケーブル (ジャケット形)	
CVVS	制御用ビニルケーブル (ジャケット形シールド付)	
CV	架橋ポリエチレン 絶縁ビニルシースケーブル	
CVT	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル トリプレックス形	
CE	架橋ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブル	
CPEV	市内対ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	

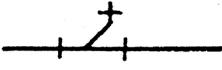
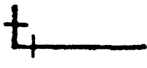
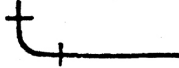

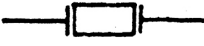


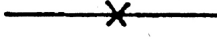
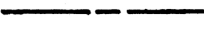
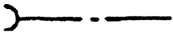
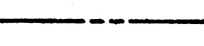
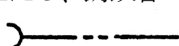
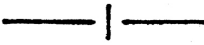
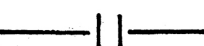
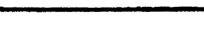
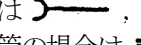

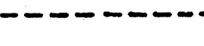
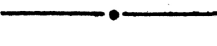
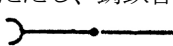
記号	名称	備考
CPEE	市内対ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケープル	
CCP-P	市内ユニット星色別ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケープル	
TOV	通信用屋外2コよりビニル電線	
□	マンホール	形式は、傍記による。
□	ハンドホール	形式は、傍記による。
GP	配管用炭素鋼鋼管（黒管）	
VE	硬質ビニル電線管	
VP	硬質塩化ビニル管	

給水排水衛生空調設備


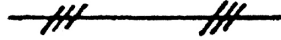
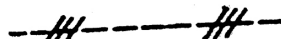
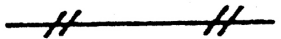

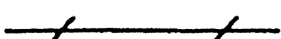

(配管)

種	別	記	号	備	考																																		
共 通	管の太さ 及 び 種 類			<p>管の太さ又は種類を示す場合は、管の太さを表す文字又は管の種類を表す記号を管を表す線の上に沿わせ、図の下又は左から読めるように表示するか引出線を用いて表示する。</p> <p>管の太さ及び種類を同時に示す場合は、管の太さを表す文字の次に管の種類を表す記号を記入する。なお、管種記号は必要に応じて記入する。</p>	 <p>管種記号は、次のとおりとする。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>鋼</td><td>管</td><td>記号なし</td></tr> <tr><td>ライニング</td><td>管</td><td>LN</td></tr> <tr><td>コーティング</td><td>管</td><td>CT</td></tr> <tr><td>ステンレス</td><td>管</td><td>S</td></tr> <tr><td>鋳鉄</td><td>管</td><td>記号なし</td></tr> <tr><td>鉛</td><td>管</td><td>L</td></tr> <tr><td>銅</td><td>管</td><td>Cu</td></tr> <tr><td>ビニル</td><td>管</td><td>V</td></tr> <tr><td>ポリエチレン</td><td>管</td><td>P</td></tr> <tr><td>ヒューム</td><td>管</td><td>H</td></tr> <tr><td>陶</td><td>管</td><td>T</td></tr> </table>	鋼	管	記号なし	ライニング	管	LN	コーティング	管	CT	ステンレス	管	S	鋳鉄	管	記号なし	鉛	管	L	銅	管	Cu	ビニル	管	V	ポリエチレン	管	P	ヒューム	管	H	陶	管	T	
	鋼	管	記号なし																																				
	ライニング	管	LN																																				
	コーティング	管	CT																																				
	ステンレス	管	S																																				
	鋳鉄	管	記号なし																																				
	鉛	管	L																																				
	銅	管	Cu																																				
	ビニル	管	V																																				
	ポリエチレン	管	P																																				
ヒューム	管	H																																					
陶	管	T																																					
管の接 続状態	接続して いない とき																																						
	接続して いるとき																																						
管の立体 的表示	立管																																						
	立上り 立下り部																																						
管の継手	フランジ			特に継手を示す場合に用いる。																																			
	ユニオン			同上																																			
	T			同上																																			

(配管)

種	別	記	号	備	考
共通	管の継手	T Y			特に継手を示す場合に用いる。
		エルボ			同上
		曲管			同上
		満水試験継手			
		可撓継手			
		防振継手			
		ボールジョイント			
管の固定					
衛生	給水管	市水			ただし、鋳鉄管の場合は 
		井水			ただし、鋳鉄管の場合は 
	給湯管	送り			
		返り			
	排水管	排水			ただし、鋳鉄管の場合は  、ヒューム管の場合は 
通気					
生	消火管	屋内及び屋外消火栓管、連結送水管並びに連結散水管			ただし、鋳鉄管の場合は 




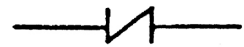
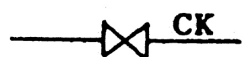









(配管)

種	別	記	号	備	考
衛	消火管	スプリンクラー及び泡消火管	—— S —— —— F ——		
		ハロゲン化合物消火管	—— HL ——		
		粉末消火管	—— D ——		
生	ガス管	都市ガス	—— G ——		ただし、鑄鉄管の場合は  、ガス配管のみを示す図面の場合は G を省略する。
		液化石油ガス	—— PG ——		ガス配管のみを示す図面の場合は PG を省略する。
空	高圧蒸気管	送り			
		返り			
	中圧蒸気管	送り			
		返り			
	低圧蒸気管	送り			ただし、低圧蒸気直接暖房のみを示す図面の場合は斜線を省略する。
		返り			同上
調	冷却水管	送り	—— CD ——		
		返り	---- CDR ----		
	冷水管	送り	—— C ——		
		返り	---- CR ----		

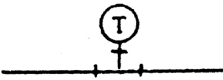
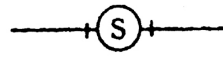
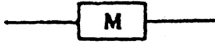



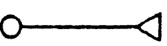
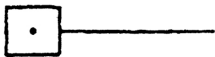
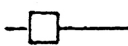
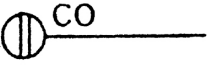
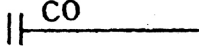
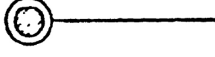



(配管)

種	別	記	号	備	考
空	温水管	送	り	———H———	ただし、温水暖房のみを示す図面 の場合は文字を省略する。
		返	り	-----HR-----	同上
	冷水管	送	り	———CH———	
		返	り	-----CHR-----	
	膨張管			-----E-----	
	調	給油管	送	り	———O———
返			り	-----OR-----	
排気管				-----AV-----	空気抜管を含む
そ の 他	圧縮空気			———A———	
	真空			———V———	
	酸素			———O ₂ ———	











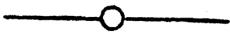





(機器及び材料)




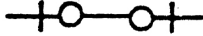

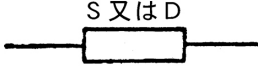


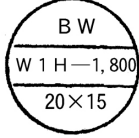
種 別	記 号	備 考	
共 通	埋 設 弁		
	仕 切 弁	 GV	バタフライ弁を使用するときは特記する。この場合、GVをBVとする。
	玉 形 弁	 SV	
	逆 止 弁		
	コ ッ ク	 CK	
	安全弁及び逃し弁		
	減 圧 装 置		図はバイパス管付きを示す。
	温 度 調 節 装 置		同 上
	電 動 弁 装 置		同 上
	電 磁 弁 装 置		同 上
	空 気 弁		
	圧 力 計		
	水 高 計	 WG	
	連 成 計		

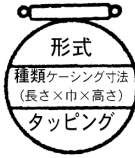
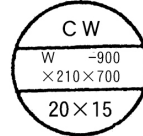

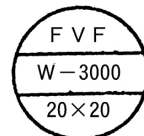

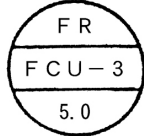
(機器及び材料)

種	別	記	号	備	考
共通	温度計				
	ストレナー				
衛生	量水器				
	水栓				
	洗浄弁				
	ボールタップ				
	シャワー				
	散水栓及び靴洗栓 (箱共)				
	水栓柱				
	床上掃除口				
	床下掃除口				
	床排水トラップ				
	排水金物				
	トラップ				
トラップ枳					

















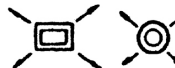


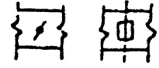
(機器及び材料)

種 別	記 号	備 考	
衛	インバート桧		
	た め 桧		
	公 共 桧		
	屋 内 消 火 栓		屋内消火栓箱付き
	屋 内 消 火 栓 (放水口共)		屋内消火栓箱付き
	連結送水管放水口		放水口格納箱付き
	連結送水管放水口		放水用器具格納箱付き
	屋 外 消 火 栓 (地上式)		屋外消火栓ホース格納箱付き
	屋 外 消 火 栓 (組込形)		屋外消火栓箱付き
	送 水 口		
生	スプリンクラー、泡 及び連結散水ヘッド		
	ハロゲン化物及び粉 末噴射ヘッド		いんぺい形の場合は、 
	一口ガスカラン		ゴム管ロックを含む。
	二口ガスカラン		
	水 取 器		





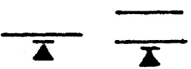
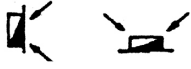







種 別	記 号	備 考
衛生	ガスメータ 	
空	高圧トラップ装置 	図はバイパス管付きを示す。
	低圧トラップ装置 	同 上
	吸上継手 	
	サイレンサ 	
	ベローズ形伸縮継手 	Sは単式、Dは複式を示す。
調	柱形放熱器 同表示形式 	細柱形 20 5-700 20×15
	ベースボードヒーター 同表示形式 	形式 壁掛形 BW 自立形 BF 種類 温水用一段式 W1H 温水用二段式 W2H 蒸気用一段式 S1H 蒸気用二段式 S2H 

種 別	記 号	備 考
空 調	コンベクター 同表示形式	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>形式</p> <p>壁 掛 形 CW</p> <p>自 立 形 CF</p> <p>種類</p> <p>温 水 用 W</p> <p>蒸 気 用 S</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> </div>
	ファンコンベクター 同表示形式	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>形式</p> <p>床 置 形 FVF</p> <p>天 井 っ り 形 FVC</p> <p>種類</p> <p>温 水 用 W</p> <p>蒸 気 用 S</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> </div>
	ファンコイルユニット 同表示形式	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>形式</p> <p>床 置 露 出 形 FR</p> <p>床 置 隠 ぺ い 形 FI</p> <p>天 井 づ り 露 出 形 CR</p> <p>天 井 づ り 隠 ぺ い 形 CI</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  </div> </div>

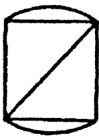
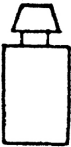

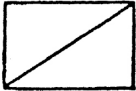
(機器及び材料)

種 別	記 号	備 考		
空	風 道	空調送気	—S— 	風道のみを示す図面の場合は、Sを省略する。
		同上断面	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 矩形  </div> <div style="text-align: center;"> 円形  </div> </div>	
	風 道	空調還気	—R— 	風道のみを示す図面の場合は、Rを省略する。
		同上断面	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 矩形  </div> <div style="text-align: center;"> 円形  </div> </div>	
	風 道	外気又は換気送気	—OA— 	
		同上断面	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 矩形  </div> <div style="text-align: center;"> 円形  </div> </div>	
	風 道	排 気	—E— 	
		同上断面	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 矩形  </div> <div style="text-align: center;"> 円形  </div> </div>	
	排 煙 道	排 煙	—SM— 	
		同上断面	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 矩形  </div> <div style="text-align: center;"> 円形  </div> </div>	
調	吹 出 口 (壁 付)			
	同 上 (天 井 付)			
	吸 込 口 (壁 付)			
	同 上 (天 井 付)			
	ダ ン パ ー			風量調節ダンパーはVD 防火ダンパーはFD 防煙ダンパーはSFD


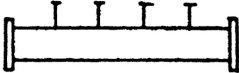
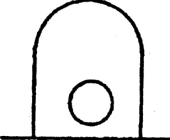
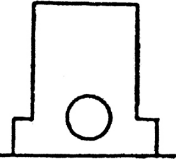
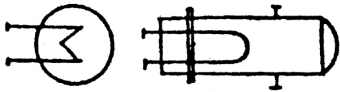
(機器及び材料)

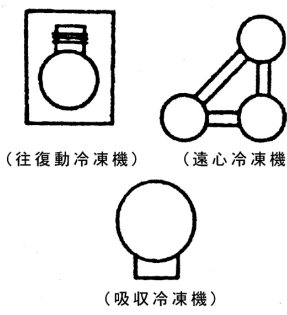
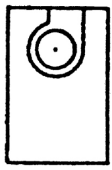
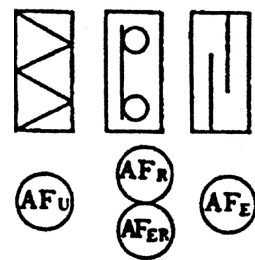


種 別	記 号	備 考
モーターダンパー		
外気取入ガラリ		
排気ガラリ		
たわみ継手		
点検戸		
排煙口(壁付)		SM-W×H W:巾(mm) H:高さ(mm)
排煙口(天井付)		SM-W×H W:よこ(mm) H:たて(mm)
コイル(加熱)		
同上(冷却)		
同上(加熱冷却)		
サーモスタット		
ヒューミディスタット		
換気扇		

(機器及び材料 (説明図用))

名称	区分	略 図	種 別 記 号
水ろ過器			<p>WF</p>
ガス湯沸器			<p>GH</p>
ポンプ			<p>P_w 水ポンプ P_o 油ポンプ P_v 真空給水ポンプ</p>
槽			<p>T_w 受水槽 T_{wh} 高置水槽 T_{wr} 減圧水槽 T_e 膨張水槽 T_o 貯油槽 T_{os} オイルサービスタンク</p>

(機器及び材料 (説明図用))

名称	区分	略 図	種 別 記 号
槽			<p>Ⓣ_{HS} 貯 湯 槽</p>
管 寄 せ			<p>ⓗ_S 蒸 気 管 寄 せ ⓗ_w 冷 温 水 管 寄 せ (往) ⓗ_{wR} 冷 温 水 管 寄 せ (還)</p>
ボ イ ラ ー		 (銅板製炉筒煙管形)  (鑄鉄製セクショナル形)	<p>ⓑ_S 蒸気ボイラー ⓑ_w 温水ボイラー</p>
熱 交 換 器			<p>ⓗ_E</p>

名称	区分	略 図	種 別 記 号
冷 凍 機		 <p>(往復動冷凍機) (遠心冷凍機) (吸収冷凍機)</p>	<p>Ⓡ_R 往復動冷凍機</p> <p>Ⓡ_C 遠心冷凍機</p> <p>Ⓡ_A 吸収冷凍機</p>
空 気 調 和 機			<p>Ⓐ_{Cp} パッケージ形 空 気 調 和 機</p> <p>Ⓐ_{Cu} ユニット形 空 気 調 和 機</p>
空 気 清 浄 装 置		 <p>Ⓐ_{Fu} Ⓐ_{FR} Ⓐ_{FE} Ⓐ_{FEr}</p>	<p>Ⓐ_{Fu} ユニットのろ過器</p> <p>Ⓐ_{FR} 自動巻取形</p> <p>Ⓐ_{FEr} 電気ろ過器</p> <p>Ⓐ_{FE} 誘電ろ材形</p> <p>Ⓐ_{FE} 集じん器</p> <p>Ⓐ_{FE} 電気集じん器</p>
冷 却 塔			<p>Ⓒ_T</p>
送 風 機			<p>Ⓕ_S 給 気 用</p> <p>Ⓕ_E 排 気 用</p> <p>Ⓕ_K 排 煙 用</p>

様式一覧表

用地調査等業務共通仕様書

No.	様式名称	関係条項	様式ページ
4-1	担当技術者届	第7条	1
4-2	経歴書	第7条	2
5-1	業務計画書	第15条	3
5-2	業務工程表	第15条	4
6	委託業務打合せ簿	第16、27条	5
7	記録簿	第13条	6
8	支給品引渡通知書	第17条	7
9	支給品受領書	第17条	8
10	支給品精算書	第17条	9
11	支給品返納書	第17条	10
12	再委託（変更等）申出書	第8条	11
13	再委託について	第8条	12
16	電子媒体等納品書	第24条	15
17	障害物伐除報告書	第19条	16
18	身分証明書	第20条	17
19-1	土地の登記記録調査表（一覧）	第48条	18
19-2	土地の登記記録調査表	第48、59条	19
20-1	建物の登記記録調査表（一覧）	第48条	20
20-2	建物の登記記録調査表	第48条	21
21-1	権利者調査表（土地）	第48条	22
21-2	権利者調査表（建物）	第48条	23
22	用地測量（境界確認）立会一覧表	第52条	24
23	立会確認書	第55条	25
24	取得用地一覧表	第59条	26
25-1	土地現地調査報告書	第61条	27
25-2	参考図	第61条	28
26-1	計画概要表（検討資料）	第96、120、126条	29
26-2	計画概要表	第96、120、126条	30
26-3	面積比較表	第96、120、126条	31
26-4	計画概要比較表	第96、120、126条	32

No.	様式名称	関係条項	様式ページ
27-1	居住者調査表（自家・家主）	第105、107条	33
27-2	居住者調査表（借家・借間）	第105、107条	34
28	消費税等調査表	第110、111条	35
29-1	企業概要書	第117、125条	38
29-2	移転工法（計画）案検討概要書	第120、126条	39
29-3	移転工法（計画）各案の比較表	第120、126条	40
30	補償説明記録簿	第153条	41
31	土地調書	第161条	42
32	物件調書	第161条	43

参 考 要 領 一 覧 表

用地調査等業務共通仕様書

No.	正 式 名 称	略 称	発 行 所 名
1	改葬の補償及び祭し料調査算定要領	改葬及び祭し料要領	中部地区用地対策 連絡協議会
2	建物移転料算定要領	建 物 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
3	建物移転料算定要領 別添一木造建物調査積算要領	木 造 建 物 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
4	建物移転料算定要領 別添二非木造建物調査積算要領	非 木 造 建 物 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
5	機械設備調査算定要領	機 械 設 備 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
6	附帯工作物調査算定要領	附 帯 工 作 物 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
7	立竹木調査算定要領	立 竹 木 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
8	営業補償調査算定要領	営 業 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
9	動産移転料調査算定要領	動 産 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会
10	用地調査等業務共通仕様書 別記5 事業認定申請図書作成要領	—	国土交通省 中部地方整備局
11	地盤変動影響調査算定要領	地 盤 変 動 影 響 調 査 算 定 要 領	中部地区用地対策 連絡協議会

ばならない。

- 2 受注者は、監督員から用地アセスメント調査等業務の履行状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。
- 3 受注者は、前項の履行状況の報告に主任技術者を立ち合わせるものとする。

(成果物の一部提出等)

- 第22条 受注者は、用地アセスメント調査等業務の実施期間中であっても、監督員が成果物の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。
- 2 監督員は、前項で提出した成果物の一部について、その報告を求めることができる。受注者は、当該報告に主任技術者を立ち合わせるものとする。

(成果物)

- 第23条 受注者は、次の各号により成果物を作成するものとする。
- 一 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。
 - 二 目次及びページを付す。
- 2 提出する成果物は、別記1成果物一覧表に掲げる成果物で特記仕様書に掲げる成果物とし、部数は、正副各1部とする。
 - 3 受注者は、成果物の作成に当たり使用した調査票等の原簿及び関係資料を契約書第40条の2に定める契約不適合責任期間保管し、発注者が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。
 - 4 受注者は、前項に定める期間を経過した後、調査票等の原簿及び関係資料の消去又は廃棄を確実に行わなければならない。

(検査)

- 第24条 受注者は、検査員が用地アセスメント調査等業務の完了検査を行うときは、主任技術者を立ち合わせるものとする。
- 2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査員の指示に速やかに従うものとする。
 - 3 受注者は、「三重県建設工事検査規則」を遵守するものとする。

(修補)

- 第25条 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- 2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
 - 3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
 - 4 検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

(条件変更等)

第26条 契約書第18条第1項(5)に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第1項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。

2 監督員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく仕様書等の変更又は訂正の指示を行う場合は、委託業務打合せ簿(様式第6号)によるものとする。

(守秘義務)

第27条 受注者は、契約書第1条第5項の規定により、当該業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないものとし、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

一 受注者は、当該業務の結果(業務実施の過程において得られた記録等を含む。)を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

二 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第16条第1項に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密としなければならない。

三 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。

四 当該業務で取り扱う情報は、アクセス制限及びパスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等をしてはならない。

五 受注者は、当該業務完了時に、発注者から貸与された情報その他知り得た情報を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行わなければならない。

六 受注者は、当該業務の実施過程で知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

(個人情報の取扱い)

第28条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、用地アセスメント調査等業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取扱う場合には、別記(用地)「個人情報の取扱いに関する特記事項(用地関係業務)」を守らなければならない。

(安全等の確保)

第29条 受注者は、屋外で行う用地アセスメント調査等業務の実施に際しては、用地アセスメント調査等業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に務めなければな

四 業務組織計画（業務内容とその担当者名等を記載）

五 打合せ計画

六 連絡体制（緊急時を含む。）

七 その他

- 3 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、第1項の業務計画書に基づき業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

（監督員の指示等）

- 第13条 受注者は、本業務の実施に先立ち、主任技術者を立ち会わせてうえで、監督員から業務の実施について必要な指示を受けるものとする。
- 2 受注者は、本業務の実施に当たり、この仕様書、特記仕様書又は監督員の指示について疑義が生じたときは、監督員と協議するものとし、その結果については受注者が記録し相互に確認するものとする。
 - 3 監督員の指示、受注者が本業務の遂行上必要な事項について承諾を受ける場合及び前項の協議は、委託業務打合せ簿（様式第6号）により行うものとする。
 - 4 未制定
 - 5 未制定

（支給品等）

- 第14条 受注者は、本業務を実施するに当たり必要な調査書等、図面その他の資料を支給品として使用する場合には、発注者から貸与又は交付支給を受けるものとする。
- 2 登記事項証明書等の交付を受ける必要があるときは、別途監督員と協議するものとする。
 - 3 支給品の引渡しは、支給品引渡通知書（様式第8号）により行うものとする。
 - 4 受注者は、前項の支給品を受領したときは、支給品受領書（様式第9号）を監督員に提出するものとする。
 - 5 受注者は、本業務が完了したときは、完了の日から3日以内に支給品を返納するとともに支給品精算書（様式第10号）及び支給品返納書（様式第11号）を監督員に提出するものとする。
 - 6 受注者は支給品を仕様書等に定める目的以外に使用又は複写してはならない。

（立入り及び立会い）

- 第15条 受注者は、本業務のために権利者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、あらかじめ、当該土地、建物等の権利者の同意を得なければならない。
- 2 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては立入りの日及び時間を、あらかじめ、監督員に報告するものとし、同意が得られないものにあつてはその理由を付して、速やかに、監督員に報告し、指示を受けるものとする。
 - 3 受注者は、本業務を行うため土地、建物等に立ち入る場合には、権利者の立会いを得なければならない。ただし、立会いを得ることができないときは、あらかじめ、権利者の了解を得るをもつ

て足りるものとする。

(身分証明書の携帯)

- 第16条 受注者は、本業務の着手に当たり、あらかじめ主任技術者ほか本業務に従事する者（以下「主任技術者等」という。）の身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書（様式第18号）の交付を受けるものとし、本業務の実施に当たっては、これを常に携帯させなければならない。
- 主任技術者等は、権利者等から請求があったときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。
 - 受注者は、本業務が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納しなければならない。

(基準資料)

- 第17条 受注者は、建物移転料及びその他通常生ずる損失に関する補償額等又は三重県の公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により損害等が生じた建物その他の工作物の費用負担額等の点検に当たっては、発注者が定める損失補償単価に関する基準資料等に基づき行うものとする。

(監督員への履行状況の報告)

- 第18条 受注者は、契約書第15条の規定に基づき、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。
- 受注者は、監督員から本業務の履行状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。
 - 受注者は、前項の履行状況の報告に主任技術者を立ち合わせるものとする。

(成果物の一部提出等)

- 第19条 受注者は、本業務の実施期間中であっても、監督員が成果物の一部の提出を求めたときは、これに応ずるものとする。
- 監督員は、前項で提出した成果物の一部について、その説明を求めることができるものとし、受注者は、当該説明に主任技術者を立ち合わせるものとする。

(成果物)

- 第20条 受注者は、次の各号により成果物を作成するものとする。
- 第3章に定める業務の内容に応じて権利者ごとに整理し、編集する。
 - 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。
 - 目次及びページを付す。
- 本仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示による。
 - 提出する成果物は、別記1成果物一覧表に掲げるものとし、部数は、正副各1部とする。
 - 受注者は、成果物の写し及び関係資料を契約書第40条の2に定める契約不適合責任期間保管し、発注者が提出を求めたときは、これらを提出するものとする。

- 5 受注者は、前項に定める期間を経過した後、成果物の写し及び関係資料の消去又は廃棄を確実に行わなければならない。

(履行確認)

第21条 業務の完了を確認するための検査は、業務の履行の内容及び数量を確認することにより行うものとする。

- 2 前項の履行の確認は、別記1成果物一覧表の「成果物の単位」ごとの完了の有無を成果物により確認して行うものとする。

- 3 業務の完了前に、受注者が既に完了した部分（部分引渡しを受けている場合には、当該引渡部分を除く。）の確認を行う場合は、第3章に規定する業務であって次の各号に掲げる業務のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める資料で出来高を確認するものとする。

一 用地調査等業務の工程管理補助は、立会報告書（様式第43号）で確認する。

二 調査書等の点検・調製確認は、次の資料で確認する。

イ 点検報告書（不整合等の箇所を明らかにした該当箇所の調査書等の写しを含む。）（様式第44号）

ロ 点検・調製確認完了報告書（様式第45号）

三 用地関係資料の作成は、次の資料で確認する。

イ 用地関係資料作成完了報告書（様式第46号）

ロ 発注者が指示した各種資料

四 記録簿等の作成は、次の資料で確認する。

イ 用地交渉等記録簿（様式第47号）

ロ 打合せ協議簿（様式第48号）

五 資料収集調査は、次の資料で確認する。

イ 資料収集調査報告書（様式第49号）

ロ 収集資料

六 現地確認調査は、次の資料で確認する。

イ 現地確認調査報告書（様式第50号）

ロ 写真台帳

- 4 受注者は、本業務の履行確認を受けようとする場合において、部分引渡しをしているときは、当該引渡部分を明瞭にして成果物を提出しなければならない。

(検査)

第22条 受注者は、検査員が本業務の完了検査を行うときは、主任技術者を立ち合わせるものとする。

- 2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査員の指示に速やかに従うものとする。

- 3 受注者は、「三重県建設工事検査規則」を遵守するものとする。

(修補)

第23条 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。

- 2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
- 3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
- 4 検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

(条件変更等)

第24条 契約書第18条第1項(5)に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第1項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。

- 2 監督員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく仕様書等の変更又は訂正の指示を行う場合は、委託業務打合せ簿（様式第6号）によるものとする。

(守秘義務)

第25条 受注者は、契約書第1条第5項の規定により、本業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならないものとし、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 受注者は、本業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- 二 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第12条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密としなければならない。
- 三 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を本業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- 四 本業務で取り扱う情報は、アクセス制限及びパスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等をしてはならない。
- 五 受注者は、本業務完了時に、発注者から貸与された情報その他知り得た情報を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実にしなければならない。
- 六 受注者は、本業務の実施過程で知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

(個人情報の取扱い)

第26条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

ない。

- 2 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取扱う場合には、別記（用地）「個人情報の取扱いに関する特記事項(用地関係業務)」を守らなければならない。

（安全等の確保）

第27条 受注者は、屋外で行う本業務の実施に際しては、本業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

- 2 受注者は、屋外で行う本業務の実施に際しては、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連携を取り、本業務の実施中の安全を確保しなければならない。
- 3 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たり、事故が発生しないように主任技術者等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 4 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - 一 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - 二 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
- 6 受注者は、爆破物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
- 7 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たり、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。
- 8 受注者は、屋外で行う本業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

（行政情報流出防止対策の強化）

第28条 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について、適切な流出防止対策をとり、第12条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

- 2 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、発注者が別途定める取扱いを遵守しなければならない。

第29条 未制定

（保険加入の義務）

第30条 受注者は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、健康保険法（大正11年法律第70号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）の

第3編 用地調査点検等技術業務 第2章 用地調査点検等技術業務の基本的処理方法

規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

第4編 用地補償総合技術業務共通仕様書

第1章 総則

(適用範囲)

- 第1条 この用地補償総合技術業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、三重県の事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償並びに事業施行に伴う損害等の費用負担に関する業務のうち公共用地交涉及びこれに関連する業務を総合的に行う業務（用地補償総合技術業務）（以下「本業務」という。）を委託に付する場合の業務内容その他必要な事項を定め、もって業務の適正な執行を確保するものとする。
- 2 業務の発注に当たり、本業務の実施上、この共通仕様書により難しいとき又はこの共通仕様書に定めのない事項については、発注者が別途定める特記仕様書によるものとし、適用に当たっては特記仕様書を優先するものとする。
- 3 用地調査等業務、用地調査点検等技術業務及び用地アセスメント調査等業務については、別に定める各共通仕様書によるものとする。

(用語の定義)

第2条 この共通仕様書における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 「発注者」とは、三重県知事をいう。
- 二 「受注者」とは、本業務の実施に関し、発注者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
- 三 「監督員」とは、契約書及び仕様書等に定められた範囲内において、受注者又は主任技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第9条第1項に規定する者をいう。
- 四 未制定
- 五 未制定
- 六 未制定
- 七 「検査員」とは、本業務の完了検査及び指定部分に係る検査に当たって、契約書第31条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。
- 八 「主任技術者」とは、契約書第10条に規定する管理技術者を読み替えるものとし、用地補償総合技術業務の主たる業務に関し、「三重県測量・調査・設計業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者で受注者が発注者に通知した者をいう。
- 九 「担当技術者」及び「業務従事者」とは、主任技術者のもとで業務を担当する者で、第6条及び第7条の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
- 十 「契約書」とは、別冊の「設計業務等委託契約書」をいう。
- 十一 「仕様書等」とは、共通仕様書、特記仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- 十二 「共通仕様書」とは、本業務に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。

第4編 用地補償総合技術業務 第1章 総則

- 十三 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、本業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
- 十四 「数量総括表」とは、本業務に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
- 十五 「現場説明書」とは、本業務の入札等に参加する者に対して、必要に応じて発注者が本業務の契約条件を説明するための書類をいう。
- 十六 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書面をいう。
- 十七 「図面」とは、入札等に際して発注者が交付した図面及び発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
- 十八 「指示」とは、監督員が受注者に対し、本業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し実施させること及び検査員が検査結果を基に受注者に対し、修補等を求め実施させることをいい、原則として、書面により行うものとする。
- 十九 「通知」とは、発注者若しくは監督員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督員に対し、本業務に関する事項について書面をもって知らせることをいう。
- 二十 「報告」とは、受注者が監督員に対し、本業務の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 二十一 「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た本業務の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- 二十二 「協議」とは、書面により契約書及び仕様書等の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- 二十三 「検査」とは、契約書第31条第2項に基づき、検査員が本業務の完了を確認することをいう。
- 二十四 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
- 二十五 「協力者」とは、受注者が本業務の遂行に当たって、再委託する者をいう。
- 二十六 「公共用地交渉」とは、権利者に対し、調書の説明、土地の評価方法（残地補償を含む。）、建物等の補償方針及び土地等の補償額の算定内容、補償金等に関する税制等（以下「補償内容等」という。）の説明、損失補償協議書の交付及び説明、補償契約書案の説明、権利者の求めに応じて発注者から得た代替地の情報提供等を行い、権利者から調書の確認及び補償契約の承諾を得ることをいう。
- 二十七 「権利者」とは、公共用地交渉の対象となる土地、建物等の所有者及び所有権以外の権利を有する者をいう（第38条第1項に規定する公共用地交渉の過程で補償対象である相続財産について権利を放棄した者を含む。ただし、第38条第2項、第40条及び第41条の規定においては除く。）をいう。
- 二十八 「調書」とは、三重県県土整備部用地事務取扱要領第52条に定められた土地調書及び物件調書をいう。
- 二十九 「損失補償協議書」とは、三重県県土整備部用地事務取扱要領第57条に定められた買取申出書をいう。

三十 「補償契約書」とは、三重県県土整備部用地事務取扱要領で示す契約書をいう。

三十一 「補償基準」とは、「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」、「三重県県土整備部公共事業の施行に伴う損失補償基準」、「三重県県土整備部公共事業の施行に伴う損失補償基準の運用方針」及び三重県県土整備部損失補償取扱要領その他三重県等が定めた補償に関する基準をいう。

(基本的処理方針)

第3条 受注者は、本業務を実施する場合において、確実に実施できる執行体制を整え、仕様書等、補償基準その他関係法令等に適合したものとなるよう、公正かつ的確に業務を処理しなければならない。

2 本業務が次の各号において、民間において行われる用地取得と異なることに留意して適切に実施しなければならない。

一 公共用地取得の補償は、憲法第29条第3項「私有財産は正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」を根拠として、補償基準に基づき実施する必要があること。

二 公共事業により取得すべき事業用地の範囲は、治水危険度、交通渋滞の状況等の土地利用の状況、社会経済状況や地形、地物等を総合的に判断して客観的かつ非代替的に決定されており、取得の難易度によって変更されるものではないこと。

三 公共事業の実施に伴う補償金額は、補償基準の客観的ルールに基づいて算定されることから、権利者が当該補償金額に不満があっても交渉等により増額等が認められるものではなく、補償内容について十分な説明を尽くし理解を求めていくことが必要であること。

四 公共用地取得は、任意取得を原則としつつも、用地交渉が妥結に至らない場合は、一般的には土地収用法に基づく強制取得の手続きに移行することが予定されているものであること。

(監督員)

第4条 監督員は、契約書第9条第2項に規定した指示、承諾、協議等（以下「指示等」という。）の職務の実施に当たり、その権限を行使するときは、原則として書面により行うものとする。

ただし、緊急を要する場合で監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。

なお、監督員は、その口頭による指示等を行った後、後日書面で受注者に指示するものとする。

(主任技術者)

第5条 受注者は、本業務における主任技術者を定め、契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第2号）第1条に規定する県の休日（以下「休日等」という。）を含む。）以内に発注者に通知しなければならない。

2 受注者が主任技術者に委任できる権限は契約書第10条第2項に規定した事項であるが、契約書第10条第3項に基づく通知がない場合は、発注者及び監督員は、主任技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。

3 主任技術者は、第3章に定める業務について、担当技術者及び業務従事者が適切に実施できるよう、指揮監督しなければならない。

第4編 用地補償総合技術業務 第1章 総則

- 4 主任技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者と協議するものとする。
- 5 主任技術者は、本業務の履行に当たり、「三重県測量・調査・設計業務委託に係る資格者認定基準」で定める資格保有者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可。）でなければならない。

（担当技術者）

- 第6条 受注者は、担当技術者を定める場合は、契約締結後14日（休日等を含む。）以内に担当技術者届（様式第4号の1）及び経歴書（様式第4号の2）により発注者に通知しなければならない。
- 2 担当技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者と協議するものとする。
 - 3 担当技術者は、本業務の履行に当たり、次のいずれかを満たす資格保有者でなければならない。
 - 一 公共用地交渉業務及びこれらに関連する業務を総合的に行う業務に関し5年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し3年以上の指導監督的実務の経験を有する者
 - 二 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験5年以上を含む10年以上の実務の経験を有する者
 - 三 補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項の別表に掲げる総合補償部門に係る補償業務管理者
 - 四 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験規程（平成3年3月28日理事会決定）（以下「実施規程」という。）第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士
 - 五 実施規程第3条に掲げる土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門の4部門すべてにおいて実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士

（業務従事者）

- 第7条 受注者は、業務従事者を定める場合は、契約締結後14日（休日等を含む。）以内に業務従事者届（様式第51号の1）及び経歴書（様式第51号の2）により発注者に通知しなければならない。
- 2 業務従事者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者と協議するものとする。
 - 3 業務従事者は、本業務の履行に当たり、公共用地取得に関する補償業務について、3年以上の実務経験を有する者（行政機関の職員としての経験、民間コンサルタントの職員としての経験の別を問わない。）でなければならない。

ただし、業務従事者を複数名配置する場合、うち1名についてはこの限りでない。

(適切な技術者の配置)

第8条 主任技術者、担当技術者及び業務従事者を定めるに当たり、いずれも本業務の被補償者及び被補償者の役員であってはならない。

(再委託)

第9条 契約書第7条第1項に規定する「主たる部分」とは、次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。

- 一 本業務における総合的企画、業務計画書作成等及び業務遂行管理
- 二 共通仕様書第33条から第43条までに掲げる業務

2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理（単純な計算処理に限る）などの簡易な業務の再委託に当たっては、契約書第7条第3項ただし書きの「軽微な部分」とし、発注者の承諾を必要としない。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託に当たっては、再委託（変更等）申出書（様式第12号）を発注者に提出し、再委託について（様式第13号）により発注者の承諾を得なければならない。

4 受注者は、本業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理を行い本業務を実施しなければならない。

なお、協力者は、三重県の入札参加資格者名簿（測量・建設コンサルタント等）に登録されている者である場合は、三重県の指名停止期間中であってはならない。

第2章 本業務の基本的処理方法

(施行上の義務及び心得)

第10条 受注者は、本業務の適正かつ確実な実施の確保のために、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 本業務は、補償の基礎となる権利者の財産等に関するものであることを理解し、正確かつ良心的に行い、権利者から理解が得られるよう努めなければならない。また、実施に当たっては、権利者等に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- 二 公共用地交渉等（公共用地交渉及び権利者以外の関係者との対応をいう。以下同じ。）を行う場合は、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について権利者等の了解を得ておかなければならない。この場合、権利者等の都合によっては、平日の日中は公共用地交渉等に応じることが困難な場合があることに留意すること。
- 三 権利者等から要望等があった場合には、十分にその意向を把握した上で、速やかに、監督員に報告しなければならない。
- 四 権利者等との面接は、主任技術者又は担当技術者が他の担当技術者又は業務従事者を伴って、複数によることとし、単独で面接してはならない。
- 五 本業務の実施に際して、金品等を受けること又は与えることをしてはならない。

(施行上の留意事項)

第11条 受注者は、本業務の適正な履行を確保するため、主任技術者により担当技術者及び業務従事者が次に掲げる事項を適切に行えるよう指揮監督させなければならない。

- 一 本業務の実施に当たって、契約書等の内容を十分に理解し、また、業務を処理する現地等の状況について十分把握しておくこと。
 - 二 本業務を正確かつ誠実に実施すること。
 - 三 本業務の実施のために権利者等へ連絡等を行う場合は、その内容を相手に正確に伝えること。
 - 四 本業務の実施に際しては、権利者等に対する言動、動作に十分注意すること。
 - 五 本業務の実施に際しては、業務に関する図書を適切に整理しておくこと。
- 2 受注者は、本業務を実施するに当たり弁護士法（昭和24年法律第205号）第72条（非弁護士の法律事務の取扱い等の禁止）の規定を遵守することとし、公共用地交渉方針の策定、公共用地交渉用資料の作成、公共用地交渉等に係る法律事務の処理に当たっては、監督員の指示により行うものとする。

(業務の着手)

第12条 受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日（休日等を除く。）以内に本業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは主任技術者が本業務の実施のために監督員との打合せを行うことをいう。

(書類提出)

第13条 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、契約金額に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。

2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

3 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下、「テクリス」という。）に基づき、契約・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、契約時は契約締結後15日（休日等を除く。）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く。）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く。）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者及び業務従事者の登録は8名までとし、受注者が設計共同体である場合は、構成員ごとに8名までとする。）。

4 未制定

5 第3項において、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く。）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

6 第3項、第5項において、受注者は本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

7 受注者は、農林水産部が所掌する農業農村整備事業の業務は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、第3項によらず、農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に登録データを作成し、受注時は契約締結後15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、監督員に電子メールで送信し承認を受けるものとする。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。

また、後日、登録機関から電子メールで送信される、「AGRIS登録結果通知」を監督員に提出するものとする。なお、変更時と完了時の間が15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

8 第3項、第7項による完了時の登録は完成認定日以降とすることを原則とする。

9 第3項、第7項による登録について、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

(打合せ等)

第14条 本業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が記録簿（様式第7号）に記録し、相互に確認しなければならない。

第4編 用地補償総合技術業務 第2章 本業務の基本的処理方法

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、確認した内容については、必要に応じて記録簿を作成するものとする。

- 2 本業務着手時及び仕様書等で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が記録簿に記録し相互に確認しなければならない。
- 3 主任技術者は、仕様書等に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。
- 4 監督員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」に努めるものとする。

なお、「ワンデーレスポンス」とは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいい、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

(業務計画の策定)

- 第15条 受注者は、契約締結後14日（休日等を含む。）以内に業務計画書（様式第5号の1）を策定し、監督員に提出しなければならない。
- 2 業務計画書には、契約書及び仕様書等に基づき下記の事項を記載するものとする。なお、記載にあたって、実施方針又はその他には、第28条、第29条、第30条及び第32条に関する事項も含めるものとする。
 - 一 業務概要等（業務名、履行期間、契約年月日、業務内容）
 - 二 実施方針（業務方針、貸与資料の取扱い、業務実施方法等）
 - 三 業務工程表（様式第5号の2）
 - 四 業務組織計画（業務実施体制、業務場所、指揮命令系統）
 - 五 打合せ計画
 - 六 連絡体制（緊急時含む）
 - 七 その他
- 3 受注者は、前項の業務計画書の内容を変更するときは、理由を明記したうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、第1項の業務計画書に基づき、業務が確実に実施できる執行体制を整備するものとする。

(業務処理の協議等)

- 第16条 主任技術者は、「用地補償総合技術業務協議書」（様式第52-1号及び様式第52-2号）により、業務期間中に行う業務の処理について協議し、監督員から指示を受けるものとする。
- 2 受注者は、本業務の実施中に権利者等から苦情等を受けた場合には、速やかに監督員にその内容を報告し、主任技術者は監督員から指示を受けるものとする。

(支給品)

- 第17条 受注者は、本業務を実施するに当たり必要となる登記事項証明書、戸籍簿、住民票等（以下「登記事項証明書等」という。）、土地等に関する補償額、建物等の移転料その他通常生ずる損失に

関する補償額等の算定書等（以下「補償額算定書等」という。）、調書、損失補償協議書、補償契約書案及び補償契約書等について、発注者から支給を受けるものとする。

- 2 前項の調書は、あらかじめ必要部数の支給を受け、権利者の署名押印を得たときは、1部を発注者に返納し、残りを当該権利者に交付するものとする。
- 3 支給品の引渡しは、支給品引渡通知書（様式第8号）により行うものとする。
- 4 受注者は、前項の支給品を受領したときは、支給品受領書（様式第9号）を監督員に提出するものとする。
- 5 受注者は、本業務が完了したときは、完了の日から3日以内に支給品を返納するとともに、支給品精算書（様式第10号）及び支給品返納書（様式第11号）を監督員に提出するものとする。
- 6 受注者は、支給品を仕様書等に定める目的以外に使用又は複写してはならない。

第18条 未制定

（身分証明書の携帯）

- 第19条 受注者は、本業務の着手に当たり、あらかじめ主任技術者ほか本業務に従事する者（以下「主任技術者等」という。）の身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書（様式第18号）の交付を受けるものとし、本業務の実施に当たっては、これを常に携帯させなければならない。
- 2 本業務に従事する者は、権利者等から請求があったときは、前項により交付を受けた身分証明書を提示しなければならない。
 - 3 受注者は、本業務が完了したときは、速やかに、身分証明書を発注者に返納しなければならない。

（監督員への業務履行状況の報告）

- 第20条 受注者は、契約書第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を記入した履行状況報告を作成し、発注者に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。
- 一 実施した業務の内容
 - 二 その他必要事項
- 2 受注者は、前項の履行状況の報告を行うときは、主任技術者を立ち合わせるものとする。
 - 3 受注者は、監督員から本業務の履行状況について調査又は報告を求められたときは、これに応じなければならない。

（成果物の一部使用）

- 第21条 受注者は、業務期間中においても、監督員が成果物の全部又は一部の使用を求めたときは、これに応ずるものとする。
- 2 監督員は、前項で提出した成果物の一部について、その説明を求めることができる。受注者は当該説明に主任技術者を立ち合わせるものとする。

（成果物）

- 第22条 受注者は、業務が完了したときは、次の各号に定める成果物を提出しなければならない。

第4編 用地補償総合技術業務 第2章 本業務の基本的処理方法

- 一 表紙には、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、発注者及び受注者の名称を記載する。
- 二 目次及び頁を付す。
- 2 受注者は、契約書及び仕様書等に定めがある場合、又は監督員の指示する場合で同意した場合は履行期間中においても、成果物の引き渡しを行うものとする。
- 3 共通仕様書に様式の定めがないものは、監督員の指示による。
- 4 提出する成果物は、次の各号に定める書類とする。
 - 一 用地補償総合技術業務協議書（様式第52-1号及び様式第52-2号）
 - 二 用地補償総合技術業務日報（様式第53号）
 - 三 補償金明細表（様式第54号）
 - 四 権利者から確認を得た調書の写し又は遺産分割協議書等の写し
 - 五 権利者へ交付及び説明した損失補償協議書の写し
 - 六 権利者の署名押印済みの補償契約書の写し
 - 七 公共用地交渉等記録簿（様式第55号）
 - 八 移転履行状況等確認報告書（様式第56号）
 - 九 権利者ごとの公共用地交渉達成状況引継書（様式第57号）
 - 十 その他監督員が指示したもの

（検査）

- 第23条 受注者は、検査員が本業務の完了検査（一部完了検査を含む。）を行うときは、主任技術者を立ち合わせるものとする。
- 2 受注者は、検査のために必要な資料の提出その他の処置について、検査員の指示に速やかに従うものとする。
 - 3 受注者は、「三重県建設工事検査規則」を遵守するものとする。

（修補）

- 第24条 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- 2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
 - 3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
 - 4 検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

（条件変更等）

- 第25条 契約書第18条第1項(5)に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第1項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議して当該規定に適合すると判断した場合とする。
- 2 監督員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく仕様書等の変更又は訂正の指示を行う場合は、委託業務打合せ簿（様式第6号）によるものとする。

(契約の変更)

第26条 本業務において、数量の増減等による変更（精算）は、以下に示す場合等、対象権利者数に変更が生じた場合を想定している。なお、契約の変更は、発注者と受注者との協議に基づいて行うものとする。

- 一 相続、権利の移動、共有関係の変動等により対象権利者数に変更が生じた場合
- 二 業務の進捗状況に応じ、発注者からの指示により対象権利者数を変更する場合

(守秘義務)

第27条 受注者は、本業務の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 契約書第1条第5項の規定により、本業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 二 本業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。
- 三 本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第15条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外の者には秘密とし、また、本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 四 本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を本業務完了後においても第三者に漏らしてはならない。
- 五 取り扱う情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、本業務のみに使用し、他の目的に使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等をしてはならない。
- 六 本業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料（書面、電子媒体）について、発注者への返却若しくは消去又は廃棄を確実に行わなければならない。
- 七 本業務の処理上知り得た情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又はそのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

(個人情報の取扱い)

第28条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本業務実施についての個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等関係法令のほか、発注者が別途定める取扱いに基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

- 2 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取扱う場合には、別記（用地）「個人情報の取扱いに関する特記事項（用地関係業務）」を守らなければならない。

(安全等の確保)

第29条 受注者は、屋外で行う本業務の実施に際しては、本業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

- 2 受注者は、屋外で行う本業務の実施に際しては、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、本業務の実施中の安全を確保しなければならない。
- 3 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たり、事故が発生しないよう主任技術者等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 4 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たっては、安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - 一 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - 二 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- 6 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
- 7 受注者は、屋外で行う本業務の実施に当たっては、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかななければならない。
- 8 受注者は、屋外で行う本業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

(行政情報流出防止対策の強化)

第30条 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について、適切な流出防止対策をとらなければならない。

- 2 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、発注者が別途定める取扱いを遵守しなければならない。

第31条 未制定

(保険加入の義務)

第32条 受注者は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、健康保険法（大正11年法律第70号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

第3章 本業務の内容

(概況ヒアリング等)

第33条 受注者は、本業務の実施に先立ち、監督員から当該事業の計画概要、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、権利者ごとの補償内容、実情及びその他必要となる事項について説明を受け、概況を把握するものとする。

2 受注者は、現地踏査及び概況ヒアリングを行った後に公共用地交渉等の対象となる権利者等に対し、面接等により、公共用地交渉等を行うことについての協力を依頼するものとする。

(現地踏査等)

第34条 受注者は、本業務の対象となる区域について現地踏査を行い、現地と発注者から支給を受けた補償額算定書等とを照合し、現地の状況等を把握するものとする。

2 受注者は、前項において現地の状況に変動が生じていた場合は、速やかに監督員に報告するものとする。

3 受注者は、権利者及び第三者が所有する土地、建物等に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地、建物等の所有者等の承諾を得て行うものとする。

(権利者の特定)

第35条 受注者は、発注者から支給を受けた登記事項証明書等の記載事項を補償額算定書等と照合し、権利者の特定に誤りがないか確認を行うものとする。

2 受注者は、前項の確認の結果、権利者の特定ができないとき、又は権利者の特定に誤りがあるときは、速やかに監督員に報告し、必要に応じて、新たに登記事項証明書等の支給を受けるものとする。

(補償額算定書等の照合及び補償金明細表の作成)

第36条 受注者は、発注者から支給を受けた補償額算定書等について、補償基準等に適合し、誤りなく調製されているか照合を行うものとする。

2 受注者は、前項の照合の結果、補償額算定書等の調製に不備があるときは、速やかに監督員に報告し、当該不備が補正された補償額算定書等の支給を受けるものとする。

3 受注者は、前条第1項及びこの条第1項の確認等が完了したときは、速やかに補償金明細表(様式第54号)を作成し、監督員に提出するものとする。

(公共用地交渉方針の策定及び公共用地交渉用資料の作成)

第37条 受注者は、公共用地交渉を行うに当たり、次に掲げる方針の策定等を行い、用地補償総合技術業務協議書(様式第52-2号)をもって監督員と協議し、その承諾を得るものとする。

一 権利者ごとの公共用地交渉のスケジュール、説明内容等の公共用地交渉の進め方に関する方針の策定

二 権利者ごとの権利の内容に応じた公共用地交渉用資料(事業計画と支障物件等の位置関係を示す図面(写し)、同一区画の支障物件等に複数の権利者が存在する場合の権利者ごとに対象物が分

かるよう色分けした図面（写し）、買収後の出入り口が分かる図面（写し）、相続が発生している場合の遺産分割協議書案、譲渡所得税、国民健康保険税等の税制に関する資料等）の作成

（権利者等に対する公共用地交渉等）

第38条 受注者は、権利者に対して前条において作成した公共用地交渉用資料を基に補償内容等の理解が得られるよう、次の各号の段階に応じて、十分な公共用地交渉を行うものとする。

一 調書の説明及び確認

監督員の指示により、調書の内容を権利者に説明し、当該権利者の確認を受けた上で、当該調書に署名押印を得る。

二 補償内容等の説明

監督員の指示により、補償項目ごとの補償内容等を権利者（抵当権者等を除く。以下この号から第4号までにおいて同じ。）に説明し、補償内容等の理解を得る。

三 損失補償協議書の交付及び説明

監督員の指示により、損失補償協議書を権利者に交付し、補償金額を提示して当該損失補償協議書を説明する。

四 補償契約書案の説明及び補償契約の承諾

監督員の指示により、補償契約書案を権利者に交付し、補償契約の内容を説明し、補償契約の承諾を得る。当該権利者から補償契約の承諾が得られたときは、監督員の指示により、補償契約書等に署名押印を得る。

- 2 受注者は、前項の公共用地交渉を行うに当たり、権利者以外の関係者（相続財産について権利を放棄した者、代替地提供者、不在者探索に係る情報を保有すると思われる者等をいう。）に対し、相続財産に関する説明、代替地提供に伴う税制等の説明、不在者探索のための情報収集等の軽微な対応（これに伴う説明資料の作成、関係書類の受領等を含む。）が生じた場合は、これを行うものとする。

（公共用地交渉等記録簿の作成）

第39条 受注者は、公共用地交渉等を行った場合には、速やかに公共用地交渉等記録簿（様式第55号）を作成するものとする。

（公共用地交渉後の措置）

第40条 受注者は、前条による公共用地交渉等記録簿を作成したときは、その都度、監督員の確認を受け、必要に応じて公共用地交渉等の詳細な内容を監督員に報告するものとする。

- 2 受注者は、当該権利者に係わる補償内容等並びに損失補償協議書及び補償契約書案の内容について、それぞれ理解が得られたときは、その都度、速やかに、監督員にその旨を報告するものとする。
- 3 受注者は、権利者が補償契約書に署名押印した後に、当該補償契約書の写しを作成するものとする。
- 4 受注者は、権利者が公共用地交渉に応じない、又は当該事業計画に対する不満、補償内容等に対する不満その他の理由により公共用地交渉の継続が困難であると判断したときは、監督員に詳細な内容を報告し、監督員の指示を受けるものとする。

(移転履行状況等の確認等)

第41条 受注者は、権利者と発注者との間で補償契約が締結された後は、監督員の指示に基づき、権利者と発注者との間で締結された補償契約書に定める期限までに義務が履行されるよう、権利者等に対し移転履行状況等の確認、催告等を行うものとする。

2 受注者は、前項の確認において、補償契約書に定める期限までに義務が履行されることが困難と判断した場合には、権利者に対し履行遅延の申し出をすべきことを説明するものとする。

(移転履行状況等の確認等後の措置)

第42条 受注者は、前条の規定に基づき移転履行状況等の確認等を行ったときは、監督員に移転履行状況等確認報告書(様式第56号)により報告するものとする。

(その他の業務)

第43条 受注者は、移転に伴う法令上の制限の有無及びその内容並びに代替地取得に必要な情報その他移転に伴い必要となる情報について、権利者から情報提供の求めがあった場合には、関係機関に確認し、発注者及び権利者に情報提供するものとする。

2 受注者は、本業務の遂行において、業務の実施の状況、権利者等からの意見・要望等及び当該事業計画地の現況等について、用地補償総合技術業務日報(様式第53号)(以下「日報」という。)を作成し、提出するものとする。

3 本業務が完了した場合には、権利者ごとに公共用地交渉達成状況引継書(様式第57号)を作成し、監督員に引き継ぐものとする。

なお、記載に当たり、業務完了時においても業務の対象となる土地等の権利者との公共用地交渉が難航していた場合など、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合には、以下の内容を記載すること。

- 一 公共用地交渉の実施に当たり留意すべき点(権利者との公共用地交渉の経緯等)
- 二 業務完了時における権利者との公共用地交渉の状況等

第4章 未制定

第44条 未制定

様式一覧表

用地補償総合技術業務共通仕様書

No.	様式名称	関係条項	様式ページ
4-1	担当技術者届	第6条	1
4-2	経歴書	第6条	2
5-1	業務計画書	第15条	3
5-2	業務工程表	第15条	4
6	委託業務打合せ簿	第25条	5
7	記録簿	第14条	6
8	支給品引渡通知書	第17条	7
9	支給品受領書	第17条	8
10	支給品精算書	第17条	9
11	支給品返納書	第17条	10
12	再委託（変更等）申出書	第9条	11
13	再委託について	第9条	12
16	電子媒体等納品書	第22条	15
18	身分証明書	第19条	17
51-1	業務従事者届	第7条	63
51-2	経歴書	第7条	64
52-1	用地補償総合技術業務協議書	第16条、22条	65
52-2	用地補償総合技術業務協議書	第16条、22条、37条	66
53	用地補償総合技術業務日報	第22条、43条	67
54	補償金明細表	第22条、36条	68
55	公共用地交渉記録簿	第22条、39条	69
56	移転履行状況等確認報告書	第22条、42条	70
57	公共用地交渉達成状況引継書	第22条、43条	71

第9編 林道編

第1章 林道設計業務の総則

第1節 一般事項

第9101条 適用の範囲

本編第1章から第3章は、林道の調査業務、計画業務、設計業務に適用する。

第9102条 用語の定義

森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において定義される用語のうち、「監督職員」については、第1編共通編第1章総則第2条における「監督員」の定義を適用する。

第2章 林道設計業務

第1節 林道設計業務

第9201条 林道設計業務

林道の設計業務については、林野庁制定の「森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書」の第3編設計業務等標準仕様書第6章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。

なお、総則、設計業務等一般については、三重県制定の「設計業務等共通仕様書」の第1編共通編 第1章総則、第2章設計業務等一般を適用する。

様式集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様式名称	ページ
4-1	担当技術者届	1
4-2	経歴書	2
5-1	業務計画書	3
5-2	業務工程表	4
6	委託業務打合せ簿	5
7	記録簿	6
8	支給品引渡通知書	7
9	支給品受領書	8
10	支給品精算書	9
11	支給品返納書	10
12	再委託（変更等）申出書	11
13	再委託について	12
14	履行体系図	13
15	事故報告書	14
16	電子媒体等納品書	15
17	障害物伐除報告書	16
18	身分証明書	17
19-1	土地の登記記録調査表（一覧）	18
19-2	土地の登記記録調査表	19
20-1	建物の登記記録調査表（一覧）	20
20-2	建物の登記記録調査表	21
21-1	権利者調査表（土地）	22
21-2	権利者調査表（建物）	23
22	用地測量(境界確認)立会一覧表	24
23	立会確認書	25
24	取得用地一覧表	26
25-1	土地現地調査報告書	27
25-2	参考図	28
26-1	計画概要表（検討資料）	29
26-2	計画概要表	30
26-3	面積比較表	31
26-4	計画概要比較表	32
27-1	居住者調査表（自家・家主）	33
27-2	居住者調査表（借家・借間）	34
28	消費税等調査表	35
29-1	企業概要書	38
29-2	移転工法（計画）案検討概要書	39
29-3	移転工法（計画）各案の比較表	40

No.	様式名称	ページ
30	補償説明記録簿	41
31	土地調書	42
32	物件調書	43
33	生産性向上留意書	44
34	リサイクル計画書（概略設計・予備設計）	45
35	リサイクル計画書（詳細設計）	46
36	〇〇業務の部分使用について（協議）	47
37	〇〇業務の部分使用について（承諾）	48
38	履行報告書	49
39	用地リスク特定調査票	50
40	用地リスク配置図	51
41	用地リスク工程表	52
42-1	用地取得工程管理計画書（原表）	53
42-2	用地取得工程管理計画書（管理用）	54
43	立会報告書	55
44	点検報告書	56
45	点検・調製確認完了報告書	57
46	用地関係資料作成完了報告書	58
47	用地交渉等記録簿	59
48	打合せ協議簿	60
49	資料収集調査報告書	61
50	現地確認調査報告書	62
51-1	業務従事者届	63
51-2	経歴書	64
52-1	用地補償総合技術業務協議書	65
52-2	用地補償総合技術業務協議書	66
53	用地補償総合技術業務日報	67
54	補償金明細表	68
55	公共用地交渉等記録簿	69
56	移転履行状況等確認報告書	70
57	公共用地交渉達成状況引継書	71
58	貸与品借用書	72
59	貸与品返納書	73

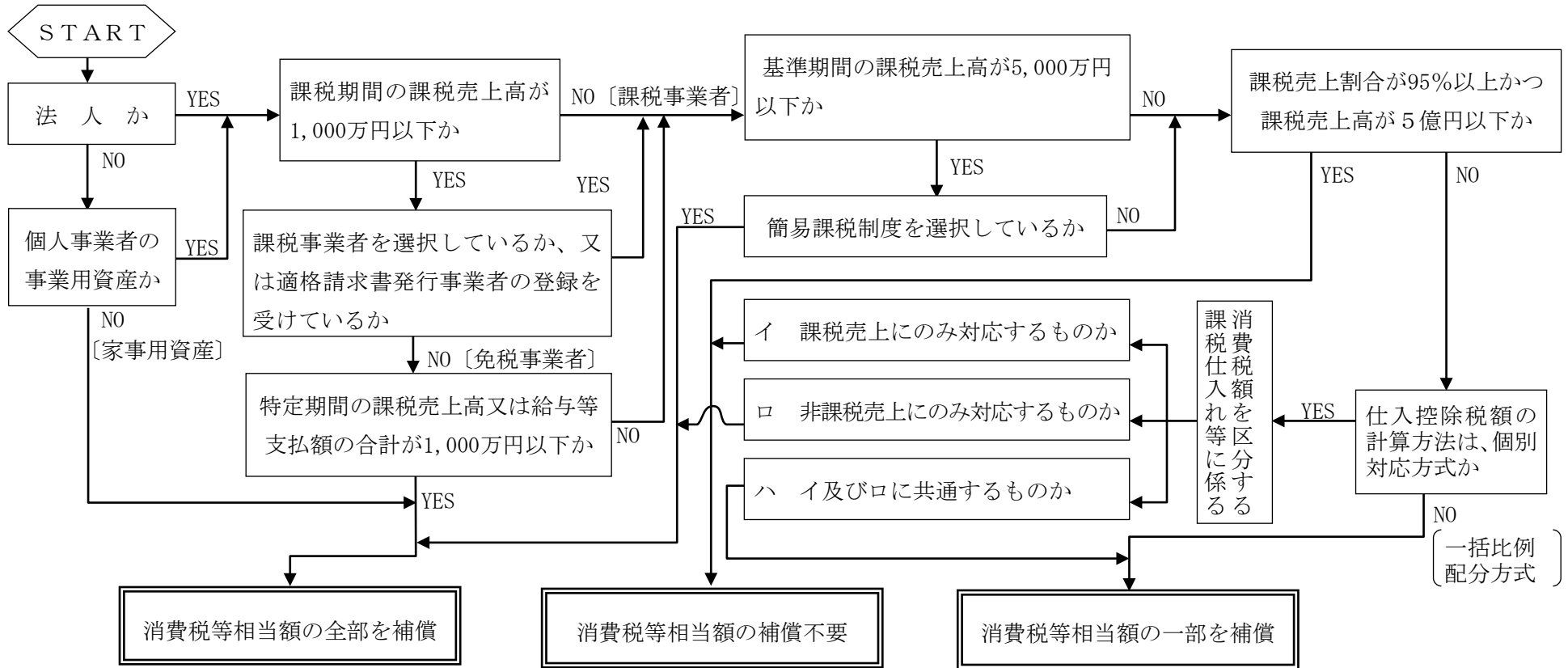
消 費 税 等 調 査 表

(1/2)	調査者		年月日	
郡 市 町 字				
調査対象者	住 所	郡 市 町 字		
	氏 名 又 は 法人・代表者名			
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日			
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
調 査 ・ 収 集 した 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



37

- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種類							
主な仕入先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
移転工法検討 上留意すべき 事項							
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	(B)/(A)			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

公共用地交渉等記録簿

交渉場所					
交渉年月日		令和 年 月 日	時 間	自	至
出席者	説明者				
	相手方				
交渉内容及び質疑					
特記事項					
監督員		主任技術者	担当技術者	業務従事者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

移 転 履 行 状 況 等 確 認 報 告 書

整理番号		作成年月日	年 月 日	作成者	〇〇 〇〇														
契約内容の表示	被 補 償 者	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 〇〇 〇〇		土地所有者兼物件所有者															
	関 係 人	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 〇〇 〇〇		根抵当権者（土地）															
		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 〇〇 〇〇		物件所有者（物件）															
	対償地提供者	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 〇〇 〇〇																	
契約年月日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日																
移 転 履 行 状 況 の 確 認	確認年月日	年 月 日	確認時の状況	造成工事着手時															
	移転予定日	年 月 日	工程変更の有無																
	確 認 者																		
	相 手 方																		
	移転履行状況等の確認内容																		
移 転 計 画 工 程 履 行 確 認 表	期 間	○年度											○年度						
	工 程	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
	契約締結			■															
	移転計画（予定）				■	■	■	■	■	■	■	■	■						
	移 転 履 行 確 認	建築確認申請				■													
		造成工事					■	■											
	建築工事							■	■	■	■	■	■						
	移転・撤去													■					
	監督員				主任技術者			担当技術者			業務従事者								

（注）用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。